

特別企画



戦禍を逃れて一年

ウクライナ避難者が自ら語る
「いま」、「これから」

2/18(土) 13:30-16:00

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス

公益財団法人 日本YMCA同盟



実施報告書

実施日：2023年2月18日

【主催】日本YMCA同盟

特別企画

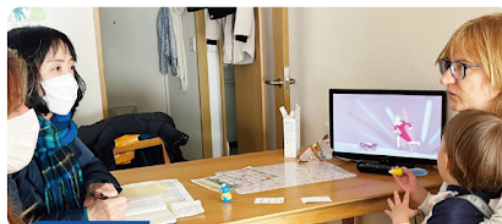
戦禍を逃れて一年 ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

2/18 **土** 13:30-17:00
(終了後、交流・情報交換会あり)

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス (四ツ谷駅徒歩1分)

ロシアのウクライナ侵攻から1年。ヨーロッパには790万人、日本には約2,200人が避難者として生活しています。YMCAは、世界各地で避難者支援を行い、日本ではこれまで全国900名の支援を、来日から生活・自立支援まで行って来ました。

今回、YMCAが支援の中で出会った避難者たちが、自らこの1年を振り返り、戦争により突然変わってしまった生活、日本社会で壁にぶつかりながらどのように生きて来たか、その心のうちを語ります。想像以上の長期化を見据え、「就業」「教育」「メンタル・医療」「生きがい」といった切り口で、支援団体・行政の第一線で活動する者が応答し、共にこれからを考えます。



第1部 13:30-15:00

「ウクライナ避難者が自ら語る “いま”、“これから”」

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告
(日本YMCA同盟)
2. ウクライナ避難者によるパネルディスカッション

〈登壇者〉



ペルナツカ・ユリヤ



ウリバチョバ・イリーナ

第2部 15:15-16:00

「私たち日本社会が問われていること」

パネルディスカッション

〈登壇者〉

横山由利亜

(公益財団法人日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者)

村田陽次

(東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 課長代理)

小野一馬

(NPO法人ビューティフル・ワールド理事/大分県府にて避難民受入れ)

櫻井佑樹

(AAR Japan認定NPO法人難民を助ける会プログラムコーディネーター)

第3部 16:00-17:00

交流・情報交換会

〔主催〕公益財団法人 日本YMCA同盟

日本YMCA同盟

公益財団法人 日本YMCA同盟

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11 Tel 03-5367-6640



第1部パネリスト紹介

ベルナツカ・ユリヤさん キーウ出身（40代・女性）

息子を頼って来日。本国ではIT会社を
経営し、オンラインで現在も継続。避
難者と企業をつなぎ自転車、PCなど生
活に必要な物資の収集提供などを行
う。避難をしているエンジニアが経済
格差や休業で本国の仕事を続けるこ
とが難しいため、日本企業に就労でき
る研修コースや起業を企画。



ウリバチョバ・イリーナさん スームィ出身（40代・女性）

国立キーフ大学を卒業後、弁護士として
活躍。法学博士を取得後はスームィ州
立大学にて助教授として後進の教育に
も携わる。ウクライナ弁護士会所属。
避難者として来日し、現在は千葉県に
住みながら日本人弁護士とともに法律
面での支援が必要なウクライナ避難者
をサポートしている。



就業

教育

メンタル・
医療

生きがい



避難者の声から

「子どもが日本の学校になじめて
いない」「父親を忘れてしまうので
は」「高校や大学受験についての
準備や学費が心配」

身元保証人と「関係が切れて
しまった」、「考え方が合わない」、
「迷惑をかけたくない」

「家族を呼び寄せたいが
いまとっては(VISAや
支援が)難しい」

「医療システムが違い、持病
や体調不良のケアが難しい」「日本に友人がほしい」
「男性が孤立、飲酒」

「倉庫やコンビニの仕事がいつ
まで続けられるか」「キャリアや
専門性を生かした仕事をあきら
めたくない」「地方都市はチャン
スが少なく、なじみにくい」

「ふいに涙が出る」「自分たち
だけ安全であることに罪悪
感」「本国の支援、日本への
恩返しをしたい」

第1フェーズ

第2フェーズ

第3フェーズ

第4フェーズ

時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難 緊急支援	生活スタートアップ支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナからの出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、ホテルでの隔離、住宅への案内などという一連の支援を継続する。5月がピークとなったが、戦禍激化を受け現在でも来日避難の相談は続き、一つ一つ対応し、178人の来日を支援している。	住居手配から保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活をスタートするための支援を展開。交流・学びの場、居場所「Ukraine Café HIMAWARI (四谷)」をオープンし、物資支援、猛暑対策などを伝える生活講座や無料バザーなどを実施。ウクライナ語で読める児童書を集めた図書館「HIMAWARI 文庫」の開設と運営を開始した。	都営住宅などへ個別訪問を実施し、ヒアリングによるニーズ把握と支援策とのマッチング支援を展開（現在も継続）。「キャリア相談」「ハローワーク・病院同行」「子どもの宿題サポート」等、各家庭の個別支援から、体調不良につながる心のケアの取り組みなど、多様な支援活動を行う。	秋から大規模な攻撃によって避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。就業、子どもの教育、本国の家族との関係など人生設計に関わる相談事項が増える。罪悪感や未知な将来への不安と向き合いながら、日々の生活、日本のコミュニティとの橋渡しなど多岐にわたる対応を行う。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

3月当初から、ウクライナから日本への来日避難を、グローバルネットワークを用いて展開。4月には在日ウクライナ大使館から依頼を受け国内の避難者支援、7月からは東京都と協定を結び、都内に集中する避難者（現在、およそ550名）の生活の見守りを行う（「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業」）。これまで個別訪問・面談を行って来た避難者は800名を超える。

民間NPOとして、これまでの国内外の人道支援・災害支援のノウハウをベースに、一貫して一人一人に寄り添い、人間同士の深く、そして息の長い支援を行う。



ウクライナ避難者支援
@日本YMCA同盟
ツイッターアカウント



<https://twitter.com/YMCAHELPUKRAINE>

特別企画 戦禍を逃れて一年 ウクライナ避難者が自ら語る「いま」「これから」 講 評

国際基督教大学教養学部教員 大森佐和

2023年の2月28日に行われた「戦禍を逃れて1年—ウクライナ避難者が自ら語る『いま』『これから』」と題したシンポジウムは、タイトルが示す通り、ロシアによるウクライナ軍事侵攻で突如国を離れざるを得なくなったウクライナからの避難民の人々が、当事者として、日本での生活における課題と、これからの日本社会に対する期待と自分たちがどう日本社会に貢献してゆきたいかに関する希望を、自らの言葉で語ったという意味でとても意義深い会であった。

第1部では、日本YMCA同盟がウクライナ避難民支援を行うこととなったのは、ある日突然ウクライナからの日本への避難を支援してほしいという電話を受け、ヨーロッパYMCAとの連携で来日支援を行ったのがきっかけであった。2022年7月以降、日本YMCA同盟は、東京都生活文化スポーツ局・東京都つながり創生財団とともに、東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業「ポブートヌィク・トーキョー」（以下マッチング支援事業）の一翼を担い、都営住宅に住むウクライナ避難民への訪問と課題の聞き取りを行い、延べ434件のマッチング支援を行ってきた。このマッチング支援事業で見えてきた現在のウクライナ避難民の多様な現状と、東京における避難民支援における課題の変遷が日本YMCA同盟から報告された。

2022年2月末現在、都営住宅に避難している328名の避難民の内訳の年代や世帯構成はさまざまである。一人世帯が54.7%と最大を占めており、その年代は多様である。18歳、19歳、20代のような語学学校やアルバイトに忙しいといった世代もいる一方、日本にもともといたウクライナの人々が呼び寄せた60代、70代の老親の一人暮らしや老親のみで暮らしている世帯もいる。また、母子世帯でも幼稚園や小学生の子どもの学校の宿題に戸惑

う母子世帯から、すでに10代で、日本語にすぐにはなじめず苦悩する中高生を持ち、将来の進学に不安を覚える母子世帯もいる。そのため、日本語教育に対するニーズや教育における不安も、子どもや親の年代によってさまざまである。

最近では、60代、70代の老親を呼び寄せて健康不安が顕在化する例が増えている。老親を支える側の日本に従来暮らしてきたウクライナ人の家族が、さらに介護や年金の問題が顕在化するだろう将来に、こうした課題に対して持ちこたえられるのかという課題も浮かび上がった。そして、東欧諸国であるウクライナは日本より近年の急成長において女性の社会進出が目覚ましく、看護師やエンジニア、AI技術者など専門性の高い職として働いていた女性が、戦争で仕事を突然中断せざるを得ず、語学もわからない日本にやってくると、安定的な就労の見込みがたらず、将来への不安を抱えている女性が多くいる。とりわけ、語学学習の困難さ、同等の専門職を得る困難さから、大きなストレスと喪失感を抱える40代、50代の女性が直面する困難は、母子世帯か一人世帯かを問わず深刻である。

こうした仕事を突然失うことを余儀なくされた4人の女性たちが、「自らの技術や職業的専門性を還元できないか?」「私たちも社会と専門性を持った仕事を通じてつながりたい」、「日本社会に貢献したい」と避難民当事者として声を上げた。彼女たちからは、就労や教育などに関する、リアルな現状が訴えられた。特定活動ビザの更新がなされるかという不安に一年ごとに見舞われる状態では長期的展望が立てづらいという指摘がなされた。また、例えば美容師などのようなさまざまな専門資格を持っていても、日本語がわからない日本では活かすことができない現状が報告された。またウクライナ人の持つ高いITソフトウェア開発の技術を活かして、日本語もできるウクライナ避難民にIT技術のトレーニングを行い、日本のIT企業に紹介する希望があると、すぐに採用すべきだろう有意義な提案もなされた。そのほか、日本とウクライナのダブルスクールによっ

てストレスを受けてしまっている子どもの教育の現状も、母親としての心配も等身大の言葉で語られた。

このようにウクライナ避難民の人たち自身がさまざまな課題や不安や要望を口にして発言し、それを日本の市民や支援者が直接聞ける機会を設けられたこと自体が、マッチング支援事業において、避難者当事者と自治体や支援団体との信頼関係が構築されている事実を示している。今後こうした避難民自身の声を日本の社会に届けてゆくことは、ウクライナ避難民受け入れに対する協力者を増やし、日本社会の避難民受け入れの課題を考えていくうえでも重要であろう。

ここで語られた、専門性を持った仕事をしているものの戦争により仕事を失い、日本で安定的な仕事を得られないウクライナ避難民女性の葛藤は、実は出産や子育てを気に職場をやめたあと、社会復帰しようと思っても専門性を活かした安定した雇用がみつかりにくい日本の女性の経験と重ならないであろうか。年齢を問わず、時間が経っても一から訓練をやりなおして、以前持っていた資格や専門性を活かして就職することは、日本では実は日本語ネイティブでも難しいのではないか。そのためウクライナの人たちが問いかける課題は、実は日本社会が抱える私たちに共通の課題として提起されているのではないか？日本企業にも、ジョブ型雇用への転換、ワークライフバランスの推進などの働き方改革が求められている時代である。いくつになっても安定した雇用を得られるようなやり直しのできる社会、たとえ失敗しても敗者復活のできる社会を雇用の面から創ってゆくことは、日本が老若男女を問わず働きやすい社会を作ってゆくことにつながり、ウクライナの人々の活躍の場を広げることにもつながっていると思われる。

さらに会の第二部では、ウクライナ避難民が直面するさまざまな課題に対する支援を行ってきた支

援組織として、行政から東京都生活文化スポーツ局、非営利組織として日本YMCA同盟と、大分別府を拠点とするNPO法人ビューティフル・ワールド、認定NPO法人難民を助ける会の4者によるパネル・ディスカッションが行われた。地方・都市部の人の関係性の違いとそれによって必要な支援の違いがあることが指摘された。田舎の顔の見える関係は、車の運転など特有の地方での必要な課題が出てくる一方、東京ではつながりが薄すぎる中、どう関係をつないでゆくに注力して東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業が行われてきたことが報告された。

東京都でウクライナ避難民を受け入れている38の自治体では、それぞれの自治体が従来どの程度外国人の住民に対する日本語教室提供や生活支援を行ってきたかなど、各自治体による外国人受け入れの対応にはさまざまな違いが当然ある。しかしこうした濃淡も自治体の努力で改善してきた。また日本YMCA同盟が現状や支援のニーズを把握し、東京都がこれらの現状に応えるために区や市と連絡をとり関係各所を調整する役割を果たしてきた。そして、つながり創生財団は避難民への必要な情報提供を行ってきた。このように、自治体による支援においても、東京都のレベルと区や市町村のレベルでの重層的な組織連携があり、さらに直接支援を提供している各地のNPOや自治会、人々と連携してネットワークを構築している。こうしたさまざまな官民の組織が重層的にウクライナ避難民を支援してゆくというのは、このウクライナ避難民の方たちの受入れを成功させてゆくうえでの重要なポイントであると考えられ、今後も各地でこうした多層的な多様なネットワークを保持してゆくことが、避難民の受入れを続けてゆくうえで求められているといえる。

また、認定NPO法人難民を助ける会も指摘していたように、ウクライナ避難民に対する支援を、ウクライナは特別だからで終わらせるのではなく、むしろこのウクライナ避難民受け入れの経験

での課題も成果も踏まえ、他の国々からの難民や移住労働者の受入れを改善してゆくことが求められる。アフガニスタン、シリア難民などの紛争や、干ばつや洪水などの地球温暖化の気候変動による難民など、難民を生む原因も多様化し、増加の一途をたどっている。ウクライナからの避難民の人たちとつながり、その課題を共有してゆくことは、多様な生き方を受け入れる日本社会への変

革へとつながり、誰一人取り残さないというSDGs（持続可能な国際開発目標）を達成してゆく努力にもつながると確信している。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクトアドバイザー
東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業
「ポプートニク・トーキョー」協力者

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告
（日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援

プロジェクト責任者：横山由利亜）

みなさん、こんにち。時間になりましたので「特別企画」戦禍を逃れて一年、ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」を始めます。本日、進行をつとめます日本YMCA同盟、横山由利亜です。よろしくお願いします。

まず本日のタイムスケジュールをご説明します。三部構成になっています。第一部、ただいまから3時までの時間を用い、最初に私のほうから「ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告」を行います。続きまして、ウクライナ避難者のお二人に登壇いただきご発題をいただきます。後程、ご紹介をいたしますが、ベルナツカ・ユリヤさんと、ウリバチョバ・イリーナさんです。本日、ウクライナ避難者の方が14名ご出席くださっていますので、フロアからもコメントを求めながら進めてまいります。

休憩を挟み、第二部ではウクライナ支援他、団体や行政の第一線で活躍の皆様3名、東京都の村田さん、NPO法人ビューティフルワールドの小野さん、難民を助ける会の櫻井さんをお迎えして「私たち日本社会が問われていること」と題して、パネルディスカッションを行います。その後、この場所にて交流・情報交換を予定しております。

なお、本日の言語ですが、事前に原稿のあるも

のはそれぞれ翻訳して投影します。発題者のお二人はウクライナ語で発題されますが、その他の部分は日本語・ロシア語通訳を入れて進めます。

本日はセミクロードの形とし、すでに私共と信頼関係のあるウクライナ避難者、日本の支援団体・行政・YMCA・個人の皆様、そしてメディアの皆様となります。

メディアの皆様にはお願い事項を事前に配布しておりますが、センシティブな内容も含まみますので、何卒ご理解の上、ご協力をよろしくお願いします。

（動画紹介）7分33秒

◆はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻から1年。誰も本当に戦争になるとは、そしてこれほど長期化することは想定していませんでした。その中で今日、ここにお集まりの皆さんと何をわかち合うか、企画にあたりギリギリまで悩みました。確信を与えてくれたのは一昨日お宅に訪ねたウクライナ避難者からの言葉でした。「わたしたちは、もはやかわいそうな存在ではない。私にできることをやって、日本社会に返したい」。映像にも登場したヴィラさんです。ありがとう。

いま、日本政府や支援行政・団体にとっても「転換点」に立っています。遠く1万キロ離れた日本で、世界でも群を抜く異例の緊急支援策を打ち

出し、2,300人を受け入れて来ました。一年近くたった今、日本政府や自治体の支援策、NPOや団体、専門家などの民間の働き等を振り返り、この間に浮き彫りになった外国人が暮らしていく上で、日本の課題にも向き合うタイミングではないかと考えます。

当事者の前で彼らをめぐる概況報告はとても緊張しますが、最初に、私から見たこの1年を振り返り、彼らにも日本で何が起こっていたかを知ってほしいと願っています。メディアの皆様にもぜひ振り返りの報道へのご協力をお願いしたいです。そして、避難者をめぐる課題を後半に提示しますが、ここにいる皆さんが共に乗り越える仲間・パートナーとして聞いてくれることを期待します。

◆YMCAのウクライナ避難者支援の始まり

YMCAのウクライナ避難者支援活動は3月4日に戦争前から埼玉で暮らすウクライナ人からの一本の電話で始まりました。母親を日本に避難させたいが、高齢であること、戦禍の移動や渡航に不安、「戦争はすぐ終わる」と渋っていること。YMCAならそのグローバルなネットワークや災害・紛争時の人命救助のノウハウがあって助けてくれるのではないかと相談でした。当時数十万人単位のウクライナ人が国境を目指して移動、その中から一人の方を見つけ出し無事に来日させることができるのか。まったく不明でしたが、YMCAはウクライナ、ポーランド、モルドバにもあり、侵攻当日から救助活動をしていましたので、すぐに連絡を取りました。約3週間かけて無事に日本に到着することができ、これがニュースで放映されると戦争前から日本で生活しているウクライナ人（在日ウクライナ人）、そのほとんどが片言の日本語を話す女性でしたが、昼夜電話が鳴りやまず、次に現地ドネツクやハリコフからも「いま、爆撃を受けていて子どもが感染症だ、助けてほしい」といった連絡が入るようになりました。

た。

緊迫感の中で、しかも1ケースずつ事情や家族構成が異なり、一つ間違えばいのちに関わります。私たちはヨーロッパのYMCAと密に連携し、来日避難支援は163名に上ります。この避難のための費用は全国のYMCA関係者や市民の方々の募金で行われたこと、YMCAのグローバルネットワークを誇りに思います。

◆異例の日本政府の対応

この間、日本政府（法務省・外務省始め）、在外大使館はフル稼働し、緊急的に数日でVISAを発行し、政府専用機も用意。このニュースが国際的に流れたときはこちらへの相談が一気に増えるも情報ルートが錯綜しました。日本財団が大規模な支援策を、そして日本政府も「日本に家族や親類など身寄りがなくとも来日避難受入れる」施策を打ち出しました。

もともと戦争前から日本で暮らすウクライナ人は法務省統計では2,000人で、11月時点で避難者の数はそれを上回りました。この緊急来日避難の相談は4月-6月がピークとなりましたが、いまでも続いています。これが現在の避難者の所在別の人数と年代、男女比分布です。

◆来日避難する人たちの変化

後程グラフでお示ししますが、最初にこどもの命を優先した母子、続いて高齢の夫婦が来日しました。秋以降の大規模な攻撃やインフラの直撃、終戦の見込が立たないことなどで、家族の説得で重い腰をあげた病気の高齢者や障がいのある方、戦争で家族を失くした方、そして18歳の徴兵を目前にした若い男性、「心配だが娘一人だけでも安全なところへ」といった層に、だんだんと変わってきています。一方で、夏頃からVISAは下りにくくなりました。「正常に戻った」という考え方もあるでしょう。想定を越える避難者数、身元保証人として日本で迎える家族や知人の側の課題も少

しずつ顕在化してきたことも影響しています。

◆もともと日本で暮らすウクライナ人

戦争前から日本で暮らしているウクライナ人は日本のバブル期後半から直後にかけて出稼ぎで来日し、興行ビザの方が日本人の配偶者を得て永住者になっている方々が多いです。次に2014年のクリミア危機の時に逃れて来た方々、最近ではIT他を中心に専門的な職種で国際業務についておられる方など多様です。全体で言えば8割近くが女性です。コロナによって飲食業や観光業、戦争によってロシア輸出など仕事を失いながら、シングルマザーが家計を支えているという世帯も非常に多いです。ウクライナの発展は著しいため、彼女たちと現在の避難者との教育や経済格差、中には自分の仕事を隠したり、ウクライナ語ができないことを恥じたりするセンシティブな場面にも遭遇します。メディア等で取り上げられることは少ないですが、私は彼女たちがどれほど厳しい自身の環境の中で、ウクライナ避難者を支えているか、これは忘れてはいけない点だと思います。

◆身元保証の問題と負担

なお、身元保証をめぐるのは、ヨーロッパを中心に人道支援を名乗るマッチングサイトで人身売買に近いことが起こって注意喚起がなされることもありました。日本でもインターネットで出会ったり、日本語学校や深い人道支援の理念から身元保証をされる個人や団体があります。いずれにしても、文化の違いや、先の見えない負担感からすれ違いやトラブルなどもありました。

◆初動で見えてきたこと

YMCAでは4月に在日ウクライナ大使館から、在日ウクライナ人を支えてほしいこと、増加する避難者をウクライナ文化に根差したコミュニティ支援をしてほしいことが要請されました。空港に降り立つ多くの初期の母子を迎え続けた経験から、

本国に家族を残した二重生活、IT大国で情報だけでなくオンラインで教育が切れ目なく続いていること、何より「宙に浮いた感じ」と10代が表現しましたがいわゆるギルティ・シンドロームと言われる安全なところにおいても罪悪感がぬぐえないこと。女性の多くが子どもを抱えて避難生活の中でも数日で「働きたい」と口にし、医師、弁護士、会計士、ITエンジニア、高齢者でも建築技師、警察官など、就労意欲と専門性の高さに気づけたことはその後の支援活動や関わり方にとても参考になりました。一方で当時よく放映された通り、日本語の壁、付け加えるなら紙を中心とした書類手続きは非常に大きな困難をもたらしました。5月には、NPO法人ビューティフルワールドの小野さん・ヤーナさんの協力を得てオンラインでの日本語クラスを開講しました。

◆東京都との協定

6月に東京都からお話をいただき、東京都に集中する傾向の避難民の、生活の見守りに関して協定を結び、7月から一軒ずつお宅を訪ねて生活状況・課題の聴き取り、国や行政、民間のさまざまな支援策とのマッチングや、基礎自治体の手続きやゴミ出しなどの生活ルールを伝え、子どもの教育や就学相談などにあたりました。東京都の担当部局、つながり創生財団の皆さんは本当に熱意にあふれ、私たちが訪問して見て来た課題をこのように分類しながら適切に支援策が行き届いているか、何が問題になっているか、誰が困っているか毎週ミーティングをし、基礎自治体や国際交流協会、専門家にもつないでくださっています。

日本財団の大きな支援策の1回目の支給までの経済的困窮が重なったのもこの時期で難民を助ける会の支援や、生活保護の適用など付き添いをした時期でもあります。

◆「身寄りのない人」のマッチング

一方、国が進める「身寄りのない人」が全国の

企業や自治体とのマッチングの上で各地で新しい生活を始めた時期でもありました。日本人が想定していたウクライナの生活環境、戦争から逃れてきた悲惨な人たちを支援したいという善意と、ウクライナの都市部から来た若い世代の生活スタイルのギャップなど、課題として見え始めたものこのころです。私たちがおつなぎして10代の女の子2名が避難者を安全で環境の良い瀬戸内に移り住みましたが、馴染めず、インターネットで助けを求めて東京に出て、私たちも受け入れ先に頭を下げに伺い、安否に気を配るといったこともありました。「身寄りのない人」に限らず、地方から東京に移動を希望する避難者は増加傾向にあります。

◆訪問から聞き取れたこと

私たちが一軒ずつお宅を訪ねて聴き取り、侵攻から半年でまとめた、避難者の状態をまとめたものがこちらです。やはり母子が多いので教育をめぐる相談がとても多く、日本語学習、日本の学校、オンラインでのウクライナの学校というトリプル・スクール状態での子どもの疲れ、多感なティーン・ネージャーはより深刻でアイデンティ・クライシスが引きこもりや、極端な愛国心などいまでも相談が続きます。母親は専門性を生かした仕事につきたいが、日本語が出来ない以上、作業労働が多く真夏に体調を崩し、「自分が倒れたら誰が子どものケアをするか」と辞めてしまうケースもありました。

◆都営住宅で暮らす避難者のデータから

そして今後の課題と方策を考えるにあたり着目したいのは世帯構成の割合です。世帯数181軒、前半で申し上げた通り、一人世帯が昨年夏から増えて来ており、全体の半数を越え、その傾向は続いています。（この二人世帯は母子と高齢夫婦です。）

一人世帯の年代別内訳ですが、まちまちです。避難が遅れたなんらかの深刻な事情、家族の戦死

や徴兵が目前に迫った、自身の病気や障害、経済状況等を抱えながら、日本での生活に適応していくための日本語学習や、情報収集はこれからになります。全体として孤立の課題はもちろんですが、避難生活のトラウマケアのステージから、戦時下のトラウマを抱えている可能性も高いです。私たちは1月、戦争が激化したので娘一人だけ知人を頼って出国したが、来日直後には家族全員が戦死し、葬儀のためにとんぼ返りで帰国。ウクライナには住む家もなく日本に戻り、茫然自失の30代女性の家に行き当たりました。

そして特に中高年は、現在、私の知る限り、日本に避難してから入院、手術をされている方が都内にも10名近くおられます。

◆長期化にあたって

長期化にあたっての高齢化やストレスによる発病は災害支援の経験から十分に想定され、高額医療費、介護は大きな課題になります。親を呼び寄せたが、現在の手厚い住宅や生活費の支援がなくなったあとも、果たして呼び寄せた側の子世代が十分に今後の親の生活や医療費を支えていくことができるのか、医療、介護、年金の負担について考えます。

私たちの活動に、さまざまな専門家の皆様から協力のお申し出をいただいております。一方で、社会福祉の分野で、そして教育の分野でも、養成の段階で異文化理解や多文化共生などの学び、カリキュラムがまだまだ不十分です。

私たちが7月から個別訪問して聴き取り調査したデータをいくつかご紹介します。200軒以上を訪問していますが、世帯としてきちんと調査項目に基づいて答えて頂いた方のものを抽出しまとめています。

- ・出身地
- ・身元保証人との関係
- ・なぜ来日したか
- ・日本の支援に満足しているか

日本財団発表のデータがよく報道等で用いら

れ、一つの調査として大変参考になる一方で、個人での回答、そしてオンラインを用いていることで若い世代の回答が多いこと、財政支援と結びついているという点で他の調査として今回、私たちの聞き取り調査の一端を示すことにも意味があると思います。

一家族ごとの構成員の事情などをじっくり聞き取ることで見えてくることはたくさんあり、3月には専門家を入れて分析したものを報告する予定です。そして非常に多様性のある世帯や家族が避難していること、夏以降増えている一人世帯と言っても年代が異なること。双方の異なる文化や社会事情を相互理解するための機会、特に女性が多数なため、ジェンダーの視点から日本の就業や医療福祉の考え方などのギャップを制度的にも感情的にも埋めていくことも長期的に必要です。

◆最後に

そして最後に、当然ですが日本の支援には感謝はとてまされています。一方、不安を抱えて生きている人たちが大半です。改めて「戦争の恐怖」と「新しい環境への適応の不安」は、支援の大きさでは消えないほどのものだということを深く心に刻みたいと思います。

私たちはこれを、できるだけ多くの人たちの力、政府、基礎自治体を含む行政、国際交流協会や社会福祉協議会、企業、専門家、もちろん私たちNPO等の団体から、お一人一人の力をネットワークにして、ウクライナ避難者の生の声から積極的に学び、彼らを支えることはもちろん、外国人が暮らしやすい社会の実現を進めていくことができればと願っています。

駆け足になりましたが、いまこのときも変化するウクライナ避難者をめぐる概要報告に替えさせていただきます。

そして、この後、お二人のパネリストにバトンタッチいたします。



YMCA
みつかる。つながる。よくなっていく。

日本YMCA同盟特別企画

戦禍を逃れて一年
Через рік після повномасштабного російського вторгнення та евакуації з місць воєнних дій

ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」
Точка зору евакуйованих українців на своє життя з араз та на свої перспективи і плани в майбутньому.

2/18[±] 13:30-16:00
18 ЛЮТОГО 2023 року (сб)

YMCA
WE SUPPORT THEIR LIVES.



YMCA
みつかる。つながる。よくなっていく。

日本YMCA同盟特別企画

戦禍を逃れて一年

ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」

第1部 13:30~15:00 「ウクライナ避難者が自ら語る“いま”、“これから”」
第2部 15:15~16:00 「私たち日本社会が問われていること」
第3部 16:00~17:00 交流・情報交換会

2023年2月18日
【主催】日本YMCA同盟

YMCA
WE SUPPORT THEIR LIVES.

第1部

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

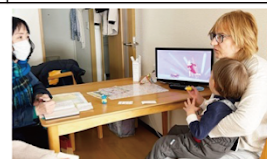
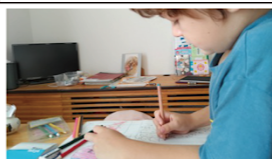
日本YMCA同盟
横山 由利亚

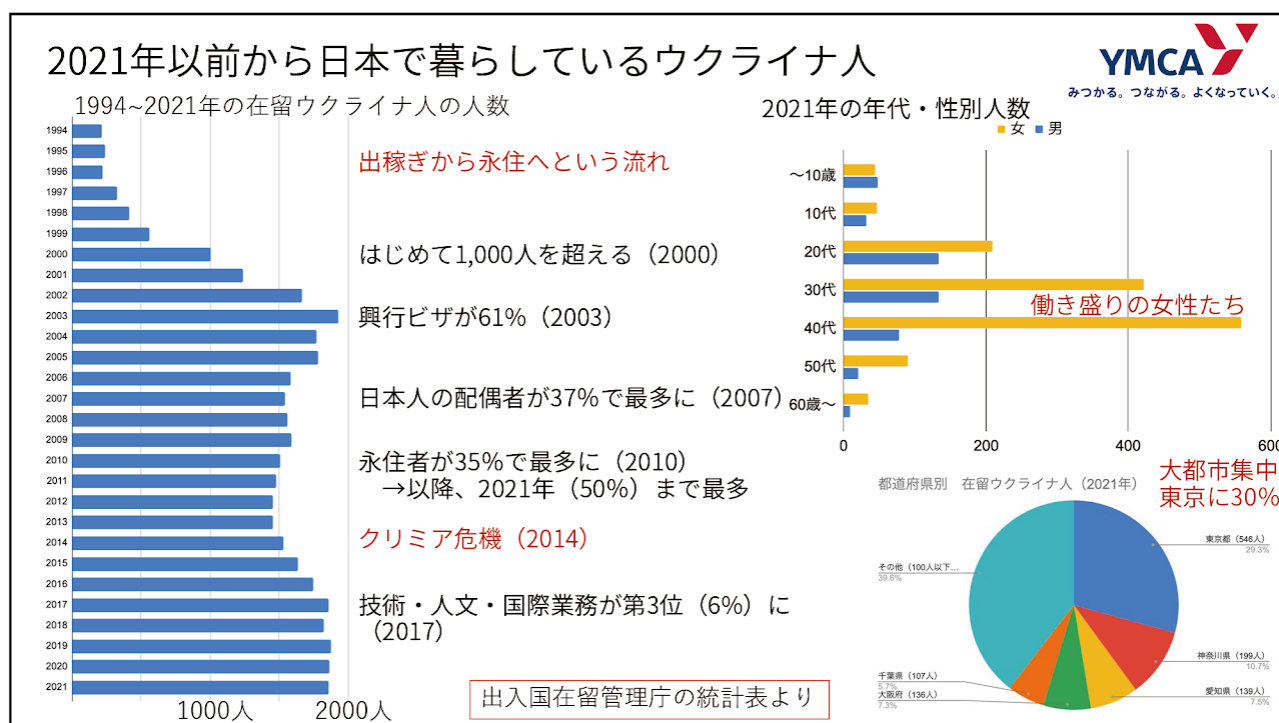
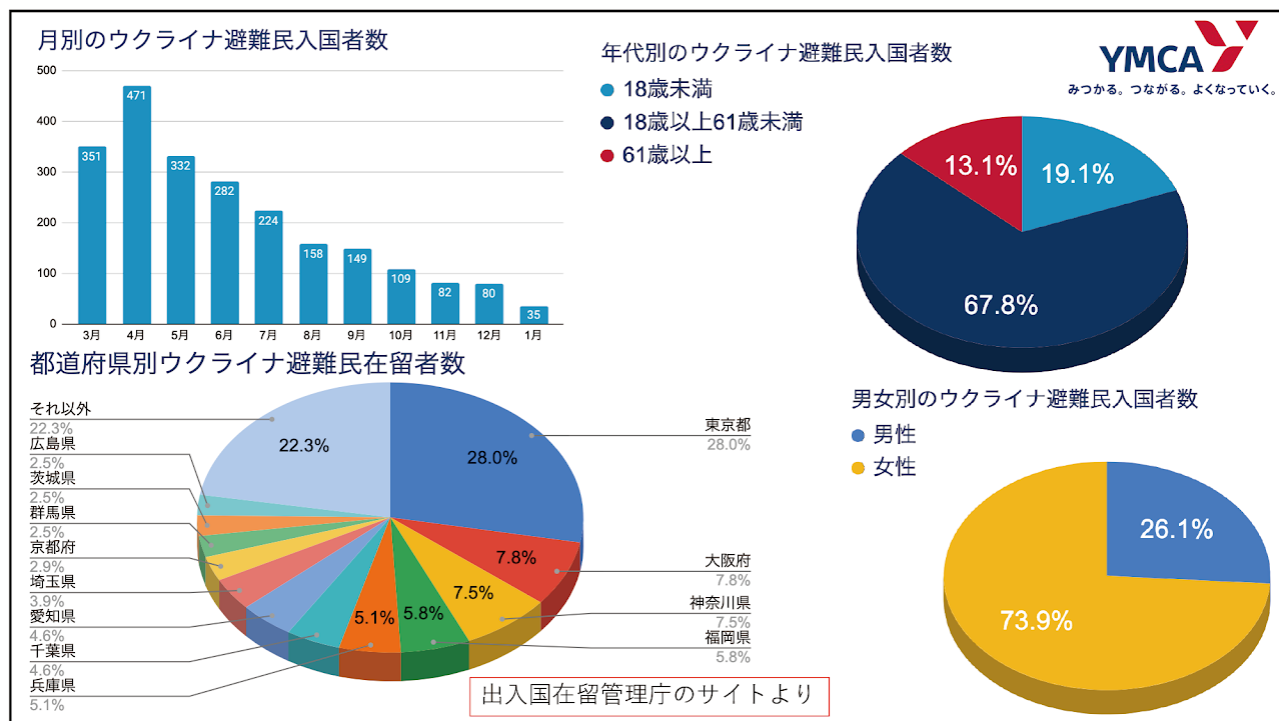
YMCAのウクライナ避難者支援の始まりと そこから見えてきたこと

ウクライナ出国の相談から日本入国まで：77件 / 165名（2月18日現在）

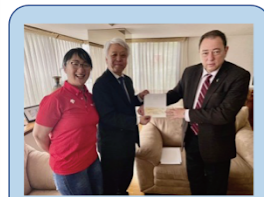
来日後の交流会、日本語クラス、訪問など：896名（上記、165名含む）

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難・緊急支援	生活スタートアップ支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援





ウクライナ大使館との共働



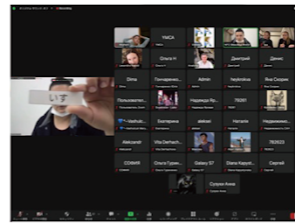
ウクライナ大使館より
1億円の寄付金を受領

2022年4月

横浜YMCA

横浜市
City of Yokohama

大使館から紹介された
在日本ウクライナ人
コミュニティとの連携



オンラインでの入門日本語教室

YMCA
みつかる。つながる。よくなっていく。

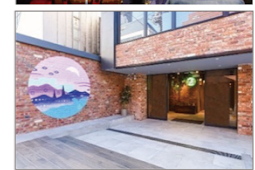
NPO法人
Beautiful World
小野ヤーナさんが
講師を務める

現在の登録者数
130人以上

ウクライナ・カフェ HIMAWARI

日本社会での生活を始めた
ウクライナ人避難者を中心
とした居場所づくり

日本YMCA同盟会館隣の
シェアオフィス、
「AYOTSUYA」と協働



日本語・ウクライナ語に対応したウクライナからの
避難者に向けた情報ポータルサイトの開設と運営

ポプートニク・トーキョー Попутник Токіо について 東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業

※ポプートニク：寄り添う伴走者

実施体制

各主体が得意分野に応じて
役割分担し、連携・相互補完



- 避難民の状況把握、課題整理、マッチング支援
- 交流の機会の企画・実施

三者
協定



- 国際交流協会や外国人支援団体等との連絡調整
- ワンストップ相談との連携
- つなぎ先や都への言語支援



(生活文化スポーツ局)

- 都庁各局施策との連携
- 国・区市町村との連絡調整
- 区市町村をはじめ支援主体と情報共有等の機会の設定



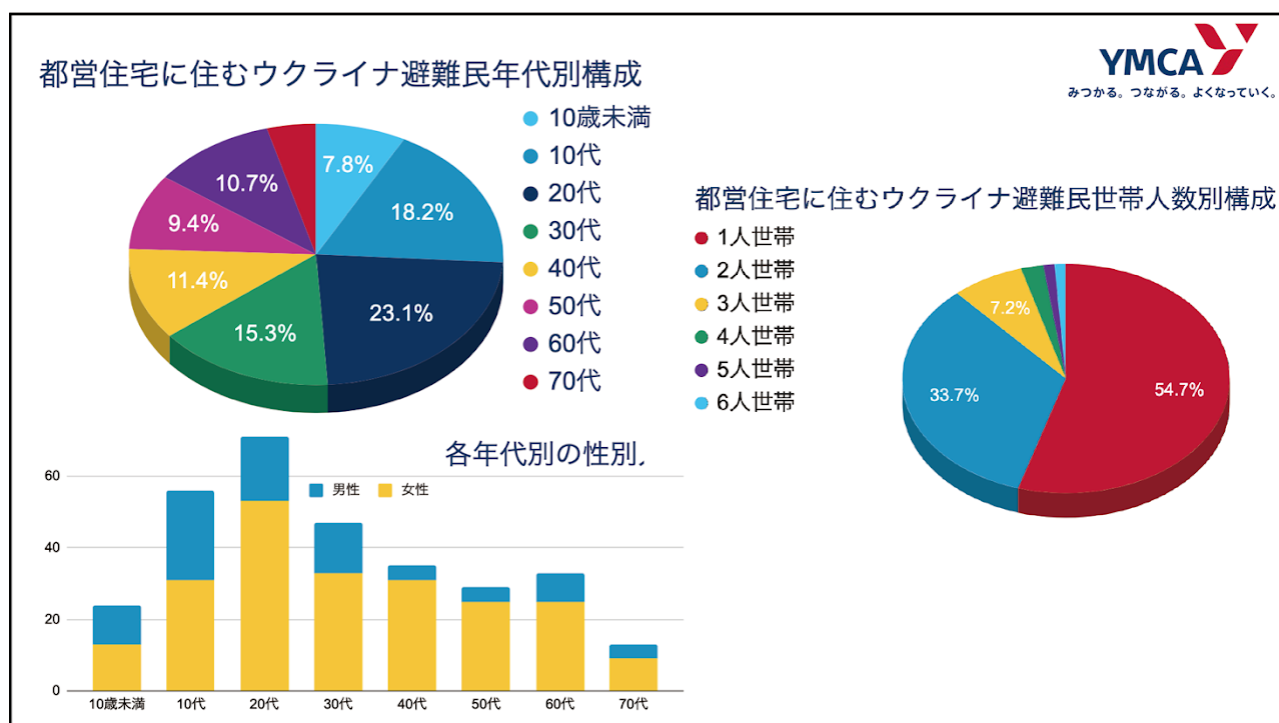
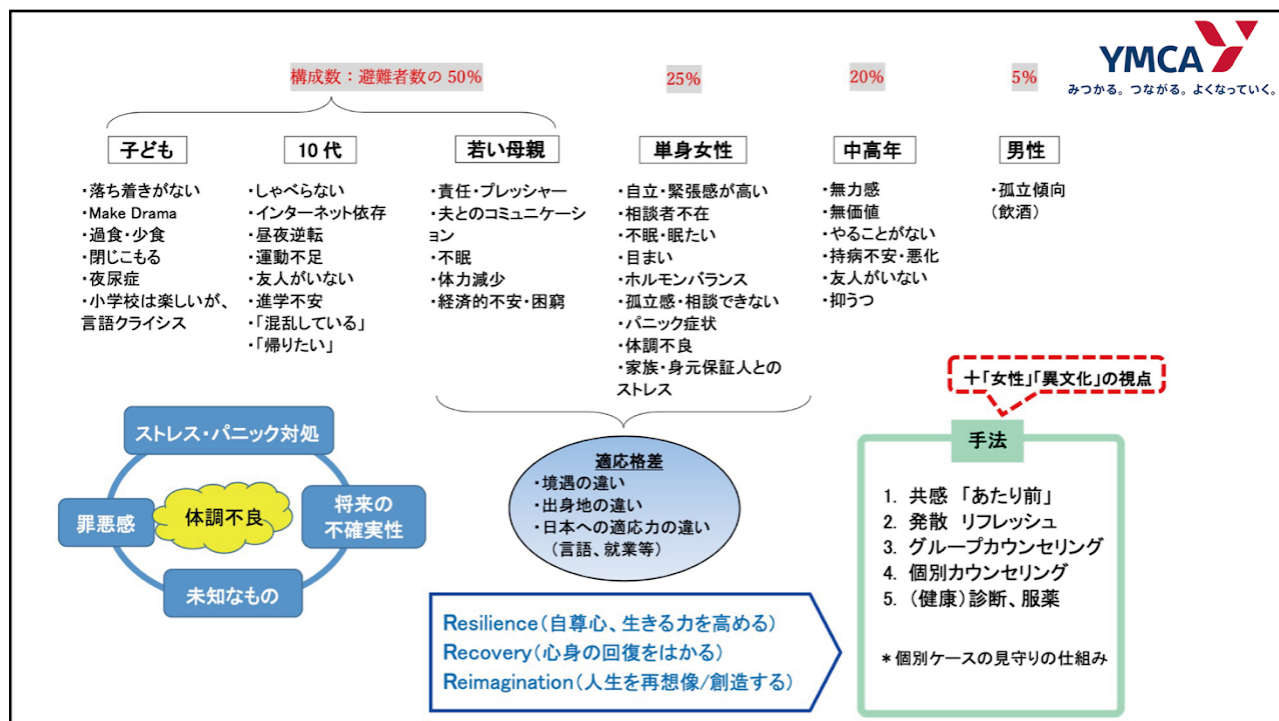
支援策マッチング案件

マッチング内容	件数
物資	66件
日本語	76件
就業	50件
手続き	57件
財政	20件
教育	51件
医療・メンタル	60件
生活・やりがい	29件
その他	25件
合計	434件

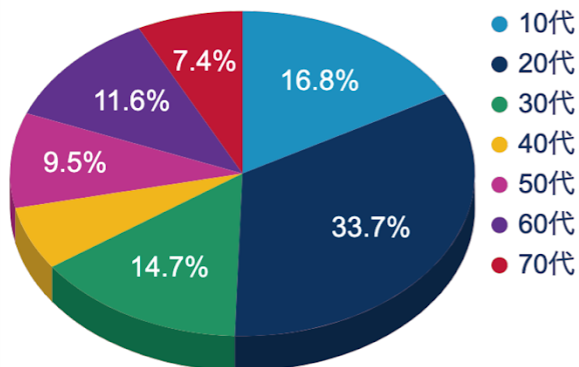
生活オリエンテーション

実施回数	参加人数
11回	48人

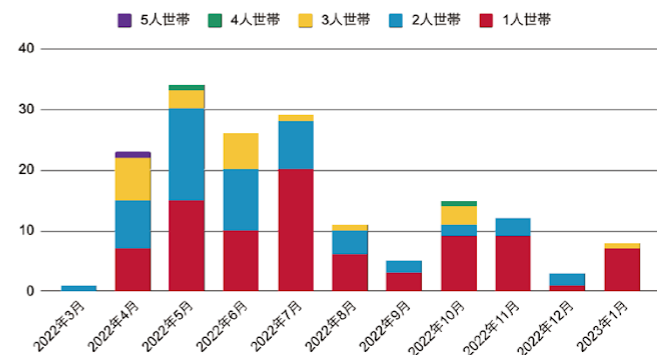
YMCA
みつかる。つながる。よくなっていく。



都営住宅に住むひとり世帯ウクライナ避難民の年齢別構成



都営住宅の入居年月別の世帯人数

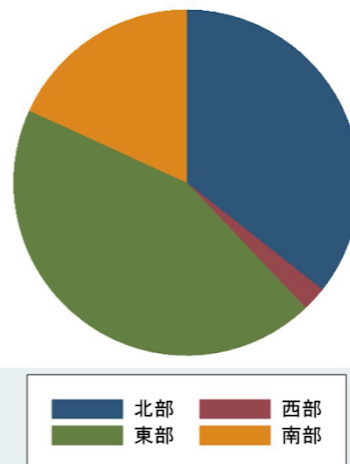


ウクライナのどこの地域からきているか？ (延べ人数)

- 東部: 43.9%
- 北部: 35.6%
- 南部: 18.2%
- 西部: 2.3%

➤ 20名の不明者がいることにも留意。

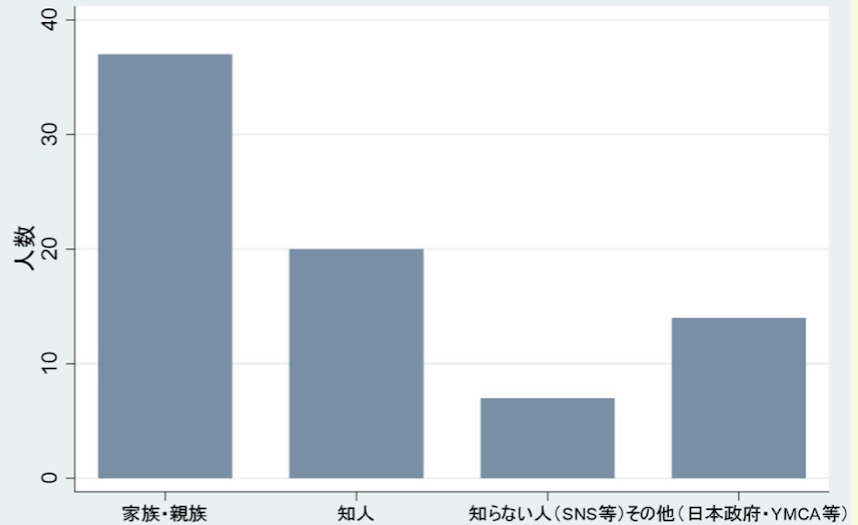
ウクライナのどこの地域からきているか？



身元保証人との関係も多様

- 半分近くは家族や親族だが、7世帯は知らない人に助けを求める（SNSを頼る）などの避難の仕方がある。
- 身寄りがない人も日本政府を身元保証人として来日している

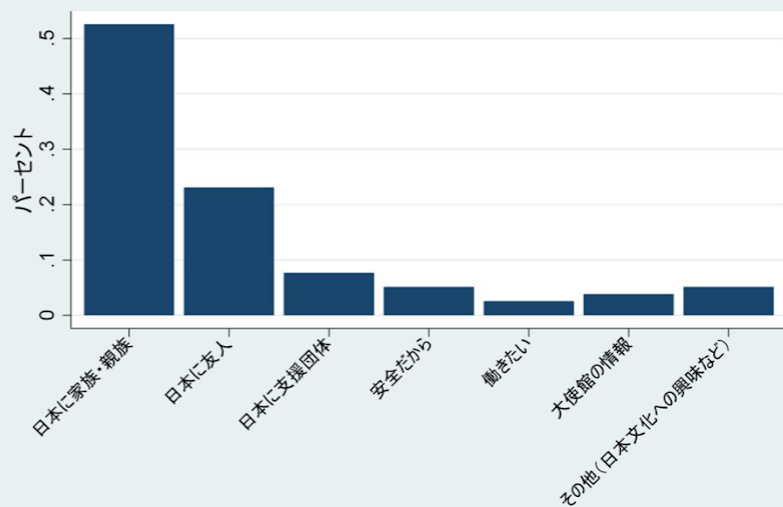
身元保証人との関係



なぜ来日したか

- 来日の理由については、半数以上（52.6%）が家族や親族がいたからと答えている。
- 知人がいたから（23.1%）とあわせると75.7%に達する。

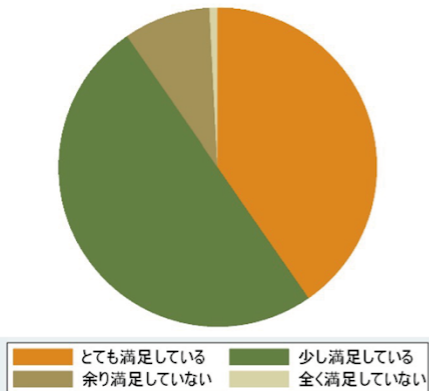
来日のきっかけ



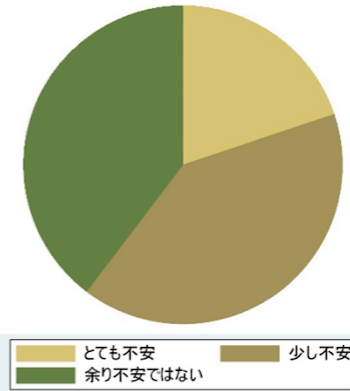
日本の生活には満足だけど将来は不安

両義的な気持ちで生活

日本の生活に満足していますか？

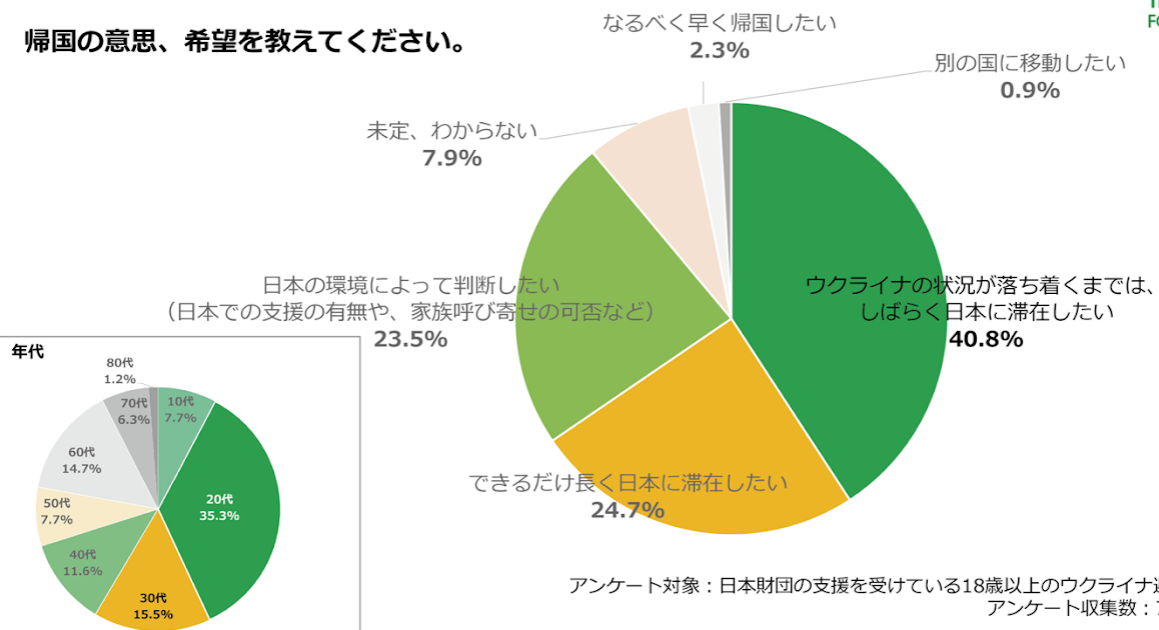


将来への不安

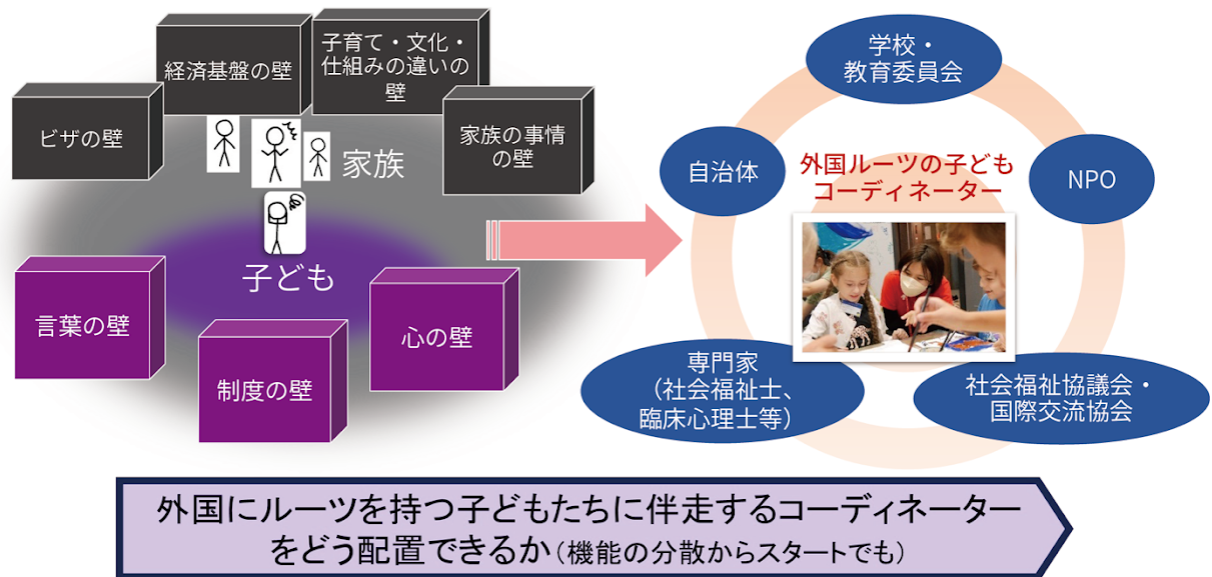


アンケート結果：帰国意思

帰国の意思、希望を教えてください。



◆問われる外国にルーツのある子どもたちへの伴走力

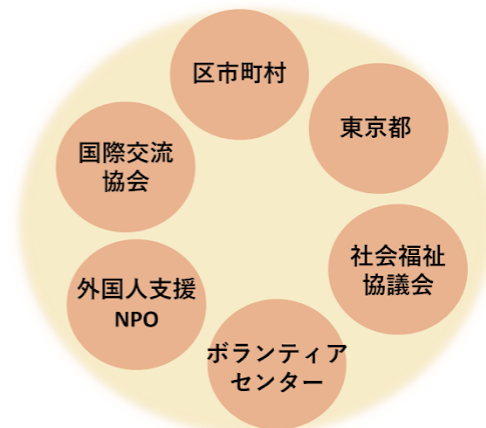


今後の取組の方向性

地域における連携、及び、地域を超えた連携の推進

主な支援主体

- 東京都
生活文化スポーツ局、政策企画局 等
- 区市町村
- 国際交流協会
- 外国人支援NPO
日本語教育、子ども支援、相談 等
- 社協・ボランティアセンター など



ポータルサイトは、支援諸団体とのつながりや会議開催、
通訳の提供などによって、地域の連携を促進していく

2. ウクライナ避難者による

パネルディスカッション

発題①

ユリヤ・ベルナツカ Yuliia Bernatska

最初に、日本、そして日本の皆さんの私たちへの支援、思いやり、そして保護に、感謝を申し上げます。私たちへの心遣い、そして今までもそして現在もずっと理解を示し、受け入れ続けてくださっていることに、感謝します。ウクライナとウクライナ人に対する皆さんの支援は非常に素晴らしいもので、本当にありがたく思っています。私からはまず、最初の数ヶ月で私たちが感じたこと、そしてどのような支援が、もっともインパクトがあり効果的だったかについて、話します。ウクライナ人の多くは、書類以外、何も持たずに日本にやって来ました。私自身もそうでした。その時期は、自衛本能が働き、「とにかく安全な場所を見つける」ことが第一の目的でした。私たちにとっては日本がその「安全な場所」でした。日本は、保護、安心、安全、そして住居や衣服、医療サポートなど、その時々に必要なものを与えてくれました。VISAの速やかな発給や日本財団による支援、特に東京都では快適な住環境に加えて、YMCAの家庭訪問、細やかな聴き取りや時間の経過に対応した支援のおかげで、生活のための必要な資源や情報を得ることができました。私たちはこの1年間、心身を回復し、新しい環境に適応し、異なる文化や生活様式を理解するために費やしました。これは適応のための時間でした。振り返ってみると、ウクライナ避難民という、強制的に移住せざるを得ない状況に置かれた人びとにとって、最初の援助が重要であることが言えます。

特に、心理的、医療的な支援です。何気ないコミュニケーションからその人の状態を判断し、必要によっては、適切な専門家や医療機関につなぐ

こと、そして通訳を介して医師との意思疎通を図れることが重要です。

次に、語学学習です。生活を送るための最小限の講座も必要ですが、重要なのは専門的な語学学校です。私が多くのウクライナ避難者から得た情報では、日本語を一早く話せるようになったのは講師のもとで1日4時間以上日本語を勉強した人たちです。

都営住宅や市営住宅に入る前のホテル、そして住宅環境は私たちにとって最も心強い支援で、何よりも安らぎと安心感、生活の基盤を与えてくれました。ウクライナ語に翻訳された、日本での生活ルールや災害時の情報は非常に役に立ちました。

日本での人脈作りや新しい友達づくり、日本人との交流活動も重要です。ウクライナ人は新しいことを学んだり、旅行したり、博物館、美術展や劇場を訪れたりすることが大好きです。これらによって日本の文化をよりよく理解することができます。

また、うつ状態にならないようにするには、当初のショックを乗り越えることが大切になります。一年前に来日した時、私たちは数カ月でウクライナに帰国できると信じていました。しかし、残念ながらウクライナの状況は、深刻に、危険になるばかりです。多くの避難者は帰る場所がありません。家もない、仕事もない、親戚もウクライナに残っていない。

怖いことです。

でも、私たちは生き続けなければならないし、子どもたちを育てなければならない。そして何より、私たちは「ゼロから生活を築き始めている」のです。

ですので、本日、このようにウクライナ避難民自身が、タスクや優先順位、ニーズをどう捉えているか、その大きな変化をお話できる機会は非常に重要なのです。

1年前は自分たちの命と子どもを守ることが最優先のタスクでしたが、今日は自分たちの生活をゼロ

から構築するというタスクに直面しています。ロシアによる侵攻前、ウクライナ人は比較的裕福で、多くの家庭がフラットや田舎に家を持ち、車も1台以上あり、よく旅行もしていました。ウクライナ人のほぼ7割が大卒で、若い世代を中心に英語を話す人も、国際的なプロジェクトに積極的に参加しています。

何より私たちは一人一人、職業経験（キャリア）を持っています。私たち、この職業経験（キャリア）をぜひ日本社会でも生かすことを望んでいます。私たちは日本社会から援助・支援を受けていますが、今、そしてこれからは私たちが「お返しをする時」だと捉えています。

私たちの経験や知識を皆さんに提供し、日本社会の発展に役立てたいのです。

後程、もう少し詳しくお話をさせていただきます。

次に話すイリーナは、弁護士です。彼女は今、私たちウクライナ避難民に発生する生活の課題・法律問題について多くの仕事をしています。イリーナさんお願いします。

発題②

ウリバチョバ・イリーナ Iryna Hrybachova

キャストグローバル法律事務所で働く私たちは、法的支援を求めてやってくる多くのウクライナ人避難民とコミュニケーションをとっています。ウクライナ人にとって最も関心の高い法律問題は何だと思われますか。まず、ビザや移住の問題です。日本に避難してきたウクライナ人は全員、1年間の延長可能な在留資格（特定活動ビザ）と、就労ができる資格を得ました。この1年間、ほとんどのウクライナ人は新しい生活環境に適応し、日本語と日本文化を学び、雇用の機会を探して来ました。

しかし、あっという間に1年が過ぎ、再び在留資格の問題が浮上しました。ビザは1年単位での発給のため、長い期間の生活設計を立てることが難しいのが現実です。多くのウクライナ人は、日本でのさらなる滞在の見通しが立たないため、1年間の滞在後、いまよりも更に危険な状況であったとしても、「ウクライナに戻りたい」と考えるようになっていきます。

ウクライナ避難民が日本各地で充実した生活を送り、日本社会に溶け込むためには、毎年在留資格を確認するのではなく、長期または永住の機会を持つことが非常に重要になってきます。

そして、ウクライナ人にとって関心事は、ウクライナでの資格やこれまでに得た経験・技能に応じた雇用の機会です。

意外に思われるかも知れませんが、多くのウクライナ避難民が、日本で起業し、ビジネスを展開することに興味を持っています。しかし、日本語能力はもちろん、日本と現地の法律の知識がなければ、それはほとんど不可能です。ウクライナ避難民には、外国語の知識、生活の様々な分野での特別な知識や技能、迅速な学習と適応能力、日本社会の役に立ちたい、ウクライナ社会の役に立ちたいという気持ち、そして大きな労働力としての可能性を持っているのです。

日本でのビジネスの形態、許認可・登録手続き、税制、不動産取得などをクリアし、ウクライナで自分のキャリアから、何らかの経験やコネクションを持っている人もおり、それを活用したいと考えています。

また、避難しているウクライナ人の多くは同じウクライナ避難民のために、ボランティア活動をしており、ヨーロッパ諸国に避難している他のウクライナ人とつながりがあり、共同でアイデアやプロジェクトを実行することが可能です。

このように、自己実現、雇用、ビジネス、共同プロジェクトなどの機会が、ウクライナ人が日本社

会の一員として一人前になることを後押ししていく大きな鍵になるのではないかと考えます。

発題③

ユリヤ・ベルナツカ

ウクライナ人が日本社会に溶け込み、双方にとって最大限の効果が得られるようにすることは、私たちがクリアすべき課題はなんでしょうか。

社会の完全な一員となり、役に立つことが、今の私たちにとても重要です。

私たちは今、職業人としての可能性を開花し、生活を立て直したいと思っています。無償の住居や経済的な支援はまもなく、あるいはいずれ終了しますし、それは当然です。私たちはすでに、日本でどのように生活やキャリアを築いていくかについて考える必要があります。

そのためには、いくつかの方法が考えられます。ウクライナの卒業証書や資格証明書の認可について。たとえば、日本で美容師になるには専門学校で2年間勉強しなければなりません。避難民のなかには10年以上、上級の美容師として経験と実績を持って日本に來ている方もいます。彼女たちは勉強するまでもなく、すでにハイクラス・マスターで、もし、資格認定や卒業証書確認制度が導入されれば彼女たちは職業として、好きな仕事をし、経済的に支え、税金を納めることができるようになるでしょう。現状では、彼女たちはボランティアか不法就労、得意でない仕事に就くことを余儀なくされ、多くは工場で働いています。医師の避難民も多くいますが、もちろん一律的に資格の認可を求めている話ではなく、職種ごとにより柔軟な制度に変更できないかという問題提起です。

次に再教育について。異なる文化、言語の環境で働くための、再教育はもちろん必要です。大学とは違い、再教育コースは市場のニーズに素早く対応し、適切な人材を育成することができます。こ

れはウクライナ人だけでなく、日本人も同じです。たとえば、このようなことです。日本は高品質な機器を製造する国として世界中に知られています。ウクライナは、最強のソフトウェア開発者がいる国として世界中に知られています。ITはウクライナの名刺代わりなのです。ソフトウェア開発については、私たちの経験を共有することで日本の発展を手助けすることができます。私は20年以上ITに携わり、ウクライナで自分のIT会社を持ち、マイクロソフトのシルバーパートナーでもあります。

ウクライナ避難民の現在の置かれた環境を見た時に、日本の企業に、ウクライナのIT専門家による人材強化の機会を提供したいと強く思うようになりました。実際、3月からは、日本に避難しているウクライナ人を対象に、新しいIT専門分野であるPower BI データアナリストのトレーニングを開始する予定です。卒業後は、企業内で自動分析レポートを作成することができるようになります。このようなスペシャリストは日本でまだまだ数が少なく、市場でも需要があります。現在、このコースには10人の募集に対して、応募が109件あります。学生を厳選しており、受け入れを決定する前にオリエンテーション・トレーニング、そしてテストとファイナンシャル・インタビューがあります。学生の多くは金融のプロ、マーケティングのプロ、アナリストで、英語と日本語のスキルがあります。研修後は、日本企業や国際的な企業で活躍できると信じています。この研修は、ウクライナの女性を支援する私の取り組みの一環です。私は教育や就労の分野で、自分のキャリアを生かしてウクライナ避難者を支援し、協力できることをうれしく思います。

次に、日本語の集中的な学習がいかに重要で効果的であるかは、最初に述べたとおりです。たとえばカナダには多くの語学学校があり、移住する外国人は誰でも無料で利用できます。自分の語学レベルを調べるテストを受け、ゼロから上級まで

のクラスに分けられます。このような語学プログラムは、カナダ政府がスポンサーとなっています。

東京でも、現在、語学学校と就業トレーニングを組み合わせた支援コースができましたが、これは非常に良いことだと思います。

発題④

ウリバチョバ・イリーナ

教育の話題が出ましたので視点を少し子どもに移します。

ほとんどのウクライナ人は様々な年齢の子どもを連れて来日しました。その後、子どもたちは、それぞれの地域の保育園や小中学校に入学し、ウクライナ人の子どもたちが幼稚園や学校に入園する際には日本の法律に従って経済的援助が行われました。子どもたちが環境に順応し、新しい友人を見つけ慣れない言語を習得するのは非常に難しく10代の子どもたちの中には心理的な助けを必要とする子もいます。

ご存知の通り、日本の学校に通った後子どもたちは夕方から夜にかけてオンラインでウクライナの学校に出席しています。そのため、ウクライナの子どもたちがウクライナ語と日本語の両方で自由に出会い、コミュニケーションできるような余暇活動を目的としたプロジェクトを企画・支援することが非常に重要になります。YMCAが日本で暮らすウクライナ人の子どもたちのための日曜学校と協働したり、日本人の子どもも含めて交流の機会を積極的に企画したり、日本語・ウクライナ語での絵本作成や、図書館を運営していることは大切な働きです。

日本に滞在中に中学や高校を卒業する10代の子どもたちの高等教育機関への進学は問題です。日本語も英語も十分に話せない子どもたちは大学に進学できず、親は教育費を負担できません。この問題については、大学と協力し、優遇条件での入学

準備コースの編成など、最適な解決策を見出していく必要があります。

また、ウクライナから日本の大学に留学している学生も多く、様々な交換留学制度や研究制度があります。日本語を勉強している人も多いのでかなり高いレベルの日本語を話せます。また、彼らは日本の大学で関連する資格を取得するために勉強しているので、非常に貴重な専門家でもあります。

このようなウクライナ人学生や若手研究者を招聘する大学のプログラムは、日本の企業にとっても学生にとっても非常に有望です。したがって、このようなウクライナ人学生・研究者の招聘プログラムを増やすことは非常に重要かつ意義深いことです。

最後に：ユリヤ・ベルナツカ

本日はこのような提案をさせていただく機会をいただき、ありがとうございました。私たち自身も、日本社会について学んでいるところです。外国人、そして女性が働くことや、教育システムについて、日本の課題もあると聞いています。もちろんウクライナにも当然あります。中長期的な支援について考えるヒントとなればという思いです。

チャレンジングな機会を与えてくださり、ありがとうございました。

司会者：横山由利亜

ユリヤさん、イリーナさん、ありがとうございました。

戦争、避難が長期化する中で、日本語の壁や文化の違いを越えて、支援を受けるだけでなく、一時的なアルバイトではなく、時間をかけてでもキャリアを生かして日本に貢献するということ、それが「ゼロからの人生のやり直し」の目標、希望に

なるというお二人と話を重ねて今回の
presentationの運びとなりました。

では、ご出席のウクライナの皆様からコメント
を頂きたいと思います。

コメント①

オレナ・シェフチェンコ Orena Shevchenko

私は14歳の息子、ナザルと一緒に日本に来ました。

息子は私と一緒に2か月前から日本語の勉強をしながら、日本語学校のほかにオンラインでウクライナの学校の勉強もしています。

日本語の習得について、日本語がわからない状態ではもちろん日本での生活が成り立たないこと、それから息子の学業についてもこの先の進学などにとって非常に重要であることは、よくわかっています。

ですから「頑張らなくては」と思うんですけれども、現在の子どもの生活はかなり厳しいです。

日本の学校を終えて帰宅し、日本語の勉強をし、さらにオンラインレッスンでウクライナの学校の授業をする生活はかなり負荷が大きいです。

ウクライナの学校も、8年生（日本の中学校に相当）まで無事に終えなくてはならないのでそれを投げ出すわけにいかないし、日本語の習得もそうだということになるんですけれども、非常にいろいろな課題に対して日本語クラスのスピードがちょっと速すぎるため負荷がより大きくなっています。

あれもこれもと要求されるものですから、子ども、14歳という難しい年齢でもありますし、今では「どっちも嫌だ」となっています。

「ウクライナの学校も嫌だし、日本語の勉強も嫌だ、もううんざりだ！」ということになってしまっています。

親としても、これらは本当に必要だと思うんですが、速度が速すぎるのではないかとも思います。

一体、どこに向かって急いでるんですか、と思わざるを得ません。

「このページをやりましょう」と言われて本をめくるとすぐに「はい次のページ」と進みます。

新しく紹介されたことを身につける時間がないまま、どんどん、どんどん進んでしまいます。

私自身も、大人として、仕事やボランティアと合わせて子育てをしていますが、それらの合間に子どもの宿題を見てやらなくてはいけないものですから、とてもじゃないけど全てをみてやることができません。

夜になっても終わらない宿題に、私も息子も本当に嫌になってしまうということがあります。

どうやって息子を助けてあげたらいいのか、本当に悩んでいるところです。

私自身にとっても希望を持てる道、というと大袈裟ですけど、時間をかけて、例えば半年ぐらいかけてゆっくりと大人も子どもも、ゆっくりと日本語が身につくような形で学べるような場を提供してえると嬉しい、というのが正直なところです。

何でこんなに急がされているのか、この状況からどうやって抜け出たらいいのかわからずに本当に困っている、という気持ちです。

もうひとつ、問題があると感じているのはスポーツをする時間ないことです。本当は息子には空手とか、やってみたいこともあるんですけれども、それをする時間がありません。

普段できることといったら、ものすごくたくさん日本語学校とウクライナの学校の授業と課題が全部終わってから、夜10時を過ぎてから、息子と一緒にちょっと家の周りを散歩することぐらいです。

そんな生活ですから、運動だけじゃなく、友だちを作る時間ありません。

休日ですら、できることといったらウクライナの友だちがSNSに載せている様子をみたり、メッセージで連絡を取り合うこと、たまに近所に住む私の妹、彼にとってはおばさんですが、そこへ行くぐらいしかないんです。

どうやってこの子を育てていけば良いのか、本当に私は困っています。
今の私にとって、それが一番の問題です。

司会者：もちろん、このように積極的に提案やアクションができる状態にないウクライナ避難民の方がもちろん大勢おられることについてもお二人は認識され、ユリヤさんは冒頭、心身の医療対応の重要性について話されました。おひとかた、心理カウンセラーで日本で避難生活を送りながら、ウクライナ本国、日本の避難者のメンタルカウンセリングを行う、ナタリア・ネステレンコさんより、メンタルをめぐる避難者の状況についてコメントを御準備いただいています。ナタリア、よろしくお願いします。

コメント②

ナタリア・ネステレンコ Natalya Nesterenko

ハリコフから娘と一緒に来日したナタリアと申します。

もともと心理カウンセラーをしており、現在、ウクライナの人々、特にここにいるような避難してきている皆さんが現状に適應できるよう、いろいろな心理的サポートをしています。

先ほど、ユリヤさんがお話をくださった通り、私たちウクライナ人というのは本当にクリエイティブで働き者です。

自分たちのためだけではなく、日本の社会のために貢献できることがたくさんあると思っています。

ただ、やはり戦争によって負った傷というのは非常に大きいものがありますので、やはり最初のうちはそれを乗り越えるため、置かれた状況に慣れていって、本来持っているクリエイティビティ

とか、自らが持てる能力を発揮できるような状態にまで持っていけるようにサポートしてあげることが重要になります。

ですから、日本政府とか地方行政、YMCAのようなNPOを含む諸団体の方がやってくださっているさまざまなサポートは非常に大きな意味があると思います。

それは、足下が崩れ落ちてしまったような人たちが大地を取り戻す、足元をしっかりと取り戻すという助けをしてくれている、ということなのです。

特にYMCAの由利亜さんたちがやってくださっている、家庭を訪問して避難者の声を聞くということは本当に心理カウンセラーと同じような大きな役割として役立っていると思います。

心理カウンセリングというのは科学に立脚して、心に傷を負った人たちを回復させるプロセスそのものですから、そのような役割を担っていただいていると思います。

ウクライナから避難してきた人の大半が、やはり心に傷を受けています。

もちろん、人によってその傷の深さには違いがあって、それぞれ影響の出かたや度合いなどが違っていて、さらにそこからうけるストレスの受け方にも違いがあるのです。

それが非常に大きい人もいますが、だからと言って全然そこから立ち直れないわけではありません。

例えば親戚の人であったり、こういう団体であったり、心理カウンセラーなどが知識に基づいて必要なサポートを提供すれば、必ず立ち上がっていける、立ち直っていけるものです。

今、75%ぐらいの避難者がさっき言ったような傷を負って日本に来たけれど、やはり不安な状態にいるという人々ですけれども、そういった人たちがこのような心理カウンセラーとかサポートを受けることで回復が非常に早くなるんです。

その結果、幸いなことに、私に相談してきている方々の大部分が徐々に回復してきています。

実現したいことが見えるようになってきたり、いまお話があったように、例えば語学を楽しんで学んでいたりと、具体的な形で出はじめています。

ですから、この心理的サポートというのは非常に重要で、身体的健康を含め全ての回復を早めることができます。

そのようにして、個別にようやく自分が少し本来の状態に戻っていく過程に入るとき、今度は共通の問題が生じてきます。

共通の問題とは何かというと、この先の不安です。

未来が不安定なままにあるということが一番の問題となるのです。

「この先の人生どうなるんだろう。」「新しい文化、新しい生活に適應できるだろうか。」「子どもの教育はどうしたらいいんだろう。」

このようなさまざまなレベルの多様な不安に対してどう対処したらいいのかわからない、その不安定さが共通の問題として立ち上がってきます。

ユリヤさんが先ほど具体的な例を少しお話してくれましたが、この不安に対処するための基本となる方向性は同じだと思います。

人々が立ち直って、回復してきた時に、新しい現実を受け入れ、それに適應して、そこに新しい意味を見出していける、ということが必要なのです。

このような状況で何ができるのか、何をやればいいのかというと、自分が元の自分に戻れるよう、自分の現状をコントロールできる、感情をコントロールするバランスを取り戻す、ということを手助けあげることがとても重要になってきます。

それからトラウマを受けた人、傷を負ってきた人の話の他にも、もうひとつ対処が必要なことがあります。

みなさん知り合いや親戚を頼って日本に来ている中で、お互いの人間関係や新しい異文化との遭遇という部分で、表立っての傷としては出てこないけれど、その中に矛盾や葛藤があって、それでかなりまいってしまっている人々もいます。

そんな人に対しても、その矛盾をどう乗り越えるか、お互いをどう理解し合うか、バランスをどうやって取っていくか、というサポートもやっています。

今日のこのイベントを開催していただいたYMCAの由利亜さんに心から感謝しています。

こういった場で個人ではなくみんなで、グループで、共通に抱えている問題を話し合える場を持つことができたことが非常に大きな助けになっているからです。

ただ、全体の25%ぐらいの人は深刻なトラウマを経験していて、PTSDの症例になる程の状態です。

こういった人は年齢にもよりますが、なかなか回復が難しい深刻な状態にあります。

心に常にネガティブなものを持っていて、いつも恐怖感にさらされ、パニックになり、攻撃的な行動をとってしまう場合すらあります。

彼らの回復には時間がかかりますし、もっと集中したケアというか関わりが必要になります。

ここでも由利亜さんに感謝したいのは由利亜さんがこういった方々のお宅を訪問してくださっていることです。

これは非常に重要なことで、こういった人は得てして引きこもってしまい、誰とも接触しないまま、次第に連絡が取れなくなるような状態になります。

そうなる前に由利亜さんが訪問し、他のボランティアや彼らに必要なサポートに繋いでくださっています。

例えば、心理的サポートやお薬などのメディカルサポートにどうしたら繋がるのかを手助けしてくれ

ているお陰様で、最初のグループの中には回復してきている人たちもいます。

これは本当にそういったみなさんの御尽力のおかげだと思います。

私たちウクライナ人を助けてくださり、そして私たちがお互いに助け合うことを助けてくださり、本当に感謝しています。

まだ回復途中の人もたくさんいますけれど、ただ与えて、ただ受け取るという関係ではなく、クリエイティブに協力しながら先に進んでいくことができるといいと思っています。

ありがとうございました。

第2部「私たち日本社会が問われていること」 (パネルディスカッション)

<登壇者>

横山由利亜

公益財団法人日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

村田陽次

東京都生活文化スポーツ局都

民生活部地域活動推進課課長代理)

小野一馬

NPO法人ビューティフル・ワールド理事

大分県府にて避難民受入れ

櫻井佑樹

AAR Japan 認定NPO法人難民を助ける会

プログラムコーディネーター

横山) 第2部「私たち日本社会が問われていること」というテーマでお送りします。第1部では、日本側からこの1年の報告をし、そしてお二人の、本当にスーパーウーマンであり、ウクライナでも著名なリーダーシップのある方々、そしてフロアーからも生のご発言をいただきました。

この第2部では、私たち日本社会、といえ大上段ですが、今日は3名の皆様にご登壇いただいて、私を含め4名、実際に行政やNPOの第一線でウクライナ避難者支援にかかわって、担っておられる方々にご登壇をいただいて進めてまいります。

では、最初にお一人ずつ自己紹介、そしてウクライナに結びつけて、今活動されておられることなどをお願いいたします。では、小野さんからお願いします。

小野) NPO法人ビューティフル・ワールドの小野と申します。私の妻がウクライナ、ハルキウの出身で18年ぐらい付き合って、結婚してから18年、ウクライナといろいろとやりとりをしています。そういった関係で、私たちは長崎県に住んでいて、戦争が始まった時にも長崎県に住んでいまし

たので、北部九州、福岡県、大分県、長崎県、こちら辺に避難民の方をお迎えして、今総勢で35名の受け入れをしています。主に大分県で、別府市に25名、11世帯ですね。ここの皆さんのお世話を、私たちは受け入れた方々を新たな親戚、新たな友人、親友として受け入れています。

支援者とかそういう垣根などはなしに、本当に友人として受け入れましたので、毎日お茶を飲みに行き長話をしているというところです。

ウクライナ避難民支援もそうですけれども、ウクライナ本国への支援としても、発電機を送ったり、車椅子を送ったり、そういう活動をしています。復興支援、そういうのも戦後の、勝利後のウクライナに必要なってくる。

私たち夫婦は、生涯をこのウクライナに捧げるつもりで今覚悟をしています。美しいウクライナに戻るまで、私たちはウクライナ支援を続けていこうと思います。よろしくお願いします。

横山) 櫻井さんお願いいたします。

櫻井) 難民を助ける会の櫻井と申します。お呼びいただきありがとうございます。

私たちの団体は国際協力団体で、現在私は国内外のウクライナ支援の担当で、モルドバとウクライナ国内、あと日本で活動しております。

モルドバには事務所があり、ウクライナの難民の支援をしています。私は主に日本に来たウクライナの皆様の支援を担当しております。

実は本日、このイベントの裏番組で私たちも報告会をやっておりまして、そこでは主に海外支援の報告会をしております。よろしくお願いします。

横山) 村田さんお願いします。

村田) 皆さん、こんにちは。東京都生活文化スポーツ局の村田といいます。

東京都では今、都内に600名弱の方々がウクライナから避難されているのですが、その大体3分の2ぐらいが都営住宅、東京都の住宅に入っています。その600人弱の方々を東京都としても支援していきたいということです。

今私がやっている仕事は、具体的には先程第1部で横山さんからお話がありましたように、日本YMCA同盟と東京都のつながり創生財団という団体と3者で共同して、ポプートニク東京という、避難者の皆さんのいろんな困り事の相談に乗ったり、訪ねてお話をしたり、その困りごとをいろんなところにつなげていく、というような仕事をしております。今日はよろしくお願いします。

横山) ありがとうございます。

今、このセッションはライブで原稿なしでやっていますので、ウクライナの皆さんにはお話しの内容をダイジェストで聞いていただいています。また改めて記録を文字にしたり、動画にしたりして字幕も付けられたらと思っています。

では早速ですけれども、第1部で印象に残ったこと、その中でも今日この場で深めたいことなど、一言だけいただけますか。では、小野さんから。

小野) やはりウクライナで取得されている資格を日本で有効に利用する、といったところも、私たちは今一緒に取り組んでいるところです。プラス、教育ですね。子ども達の教育をこの場で深めたいですね。やはり皆さんご不安だと思うので、そういったところを話したいなと思います。

横山) 櫻井さんお願いします。

櫻井) 私たちも約200名ぐらいのウクライナの方それぞれとお話をしたんですけども、やはり同じような課題を皆さんおっしゃっていましたので、私も在留資格や就業については関心があるところです。

横山) では村田さんお願いします。

村田) 第一部の横山さんのお話にもあったように、1年経っていろんな課題は引き続きそのままに、さらに新しい課題が出てきているということで、これからできるだけ長くないようにと思いつつも、長くなっていくことにも備えなければいけないのかなと思ったりもします。

その中で、さっきユリヤさんの話の中にもありましたが、仕事の話もそうですが、いろいろ活動をしたり、美術館とか博物館、劇場に行ったりとか、少しずつ生活の余裕みたいなものも作っていく、そういうことも含めて、長くなっていくことに備えなければいけないのかなと、ちょっと考えながら第1部を聞いておりました。

横山) ありがとうございます。

では、テーマはかなり多岐にわたりますが、最初に、今日ここにおられる方は東京、千葉、横浜あたりからいらっしゃるのですが、こういった首都圏だけで全体の半数、今1000人前後ですかね、集中しています。

その一方で、私も第1部で触れましたけれども、各都道府県に数名というようなところもおられます。

小野さんから見て都市部と地方部の違いについて気づきがあったら、皆さんもお知りになりたいと思うので、お聞きします。

小野) まず関東は車も要らないし、公共交通機関がしっかりしていますから、関東地区であれば住まいさえあればどこに受け入れても、バスでも地下鉄でも電車でもあります。

地方で受け入れる時、特に我々は九州ですから九州で受け入れる時ですが、例えば福岡県が一番大きくて人口600万人います。九州で一番大きな県で、人口は600万人いますが、福岡市という真ん中

の市を外れたらもう公共交通機関が全くないみたいなのところもあるんですね。

そういうところに避難民を受け入れてしまうと、もう皆さん次の日の買い物から不便で何もできない。ですので、私たちは九州北部で受け入れてくださるところを探した時に、最低限公共交通機関があるとか、これは多分関東の目線では全く出ないと思いますが、バスがあるところ、バスが最低限あるところで探しました。

これに関連して、運転免許の切り替え支援もやっています。ウクライナの免許を日本の免許に切り替えたいという希望者8名のうち、今現状7名が合格していて1名が残っているという状態ですが、これもかなり大変で、私たちは毎週土日を潰して通訳に入り、教習をして、交通法規を守っていただくようにしながら、運転免許の試験を受けていただいたという形です。これも関東では、車を所有するということは、あまりない視点だと思います。

九州について言えば、自然がたくさんあるので、皆さんが戦争で傷ついた心を癒していただく、海が綺麗だとか、山が綺麗だとか、そういうのはいっぱいあります。

ただ、一家に一台どころか一人一台は車がないと生活するのに厳しいようなところがたくさんありますので、そういったところに受け入れてしまうと本当に苦労します。実際に熊本県で駅まで歩いて50分というところに避難民を受け入れたところがありますが、毎日送迎をしているという状態で、大変不満が出ています。

我々は大分県別府市という、大分県でも2番目の町に多数を受け入れ、そこでは最低限の公共交通機関がありますので、自分たちで動けます。

ただ、彼らも車を運転したいということだったので、運転免許を取得し、今4世帯が車の取得をしましたので、今年は一緒に色々ドライブに行けるなど、ワクワクしているところです。地方と関

東の差と言ったら、やっぱりそういう機動力のところですかね。

あとはスーパーの物価とかも違うと思います。例えばウクライナの皆さん、果物が大好きだと思います。やはりリンゴ1個の値段も多分、地方と都市部では違ったりすると思います。そういった生活のところも、地方と関東や都市部とは違うかなと思います。

横山）ありがとうございます。

逆に今の別府の様子を聞かれて、東京の様子はどうか。

村田）はい、東京は全く様子が違っているところでして。

私は東京都で働いていますが、日本の仕組みというのは、日本の国があって、都道府県があって、その下に区市町村という自治体がありますよね。それで、東京都にはさっきも言ったように今600人弱ぐらいの避難者の方々がいっぱいいらっしゃるんですが、東京都全体で62の自治体があって、そのうち今現在38の自治体に避難者の方々に分かれて住んでいるという状況です。

それだけの自治体に分かれて住んでいるので、なかなか避難者の方々の状況がわからないんですね。かつ、その38ある受け入れ自治体の中には、もともと外国人がたくさん住んでいて、例えば外国語で病院にかかるとか、外国語で相談ができるということもあれば、たまたま都営の住宅はあいていたけれども、外国人支援の体制や仕組みがあまり出来ていなかったようなところもあります。

そうした、東京都内でもいろんな状況がある中に、600人弱の方々が分かれて住んでいるので、その方々の状況がわからない。

先程交通機関がないと受入れにつながらないという話もありましたけど、東京は全部で1,400万人の人口があって、電車も駅もいっぱいあるけど、

人も何もかもが多すぎて、避難者の方々が遠い国から戦争を逃れてきて、顔が見えない中で、一人ひとり散り散りになっちゃうんじゃないかという心配を我々はすごくしました。

その時にちょうど横山さんたちYMCAがウクライナの避難者の皆さんを日本に呼んで入国する支援をされているということを聞きました。そこで我々は、別府の10名の方ほどに寄り添うのはなかなか難しいところもありますが、東京都なりにできるだけ顔が見えなくならないようにということで、先ほどお話ししたようなポプートニクという事業を始めました。

区市町村でも、そういう外国人支援を元からやっていてすでに区役所や市役所の方で避難者に連絡を取っていますというところもあります。そこをやっていてところとやってないところ、できるところとできないところがあるので、そのギャップを何とか埋めようと思って悪戦苦闘しています。

今日来た方々はYMCAに既につながっていると思いますが、まだまだ実は連絡が取れてない人がいます。だから、その方々にできるだけ早いうちに連絡を取っていくというのも、今我々の大きな課題になっています。

横山) まさに別府だと「今日はViraさんがあそこを歩いてたよね」と、誰がどこそこにいるってことがすぐに分かるような近いコミュニティーですし、小野さんもそこに引っ越しされてほぼ親戚、家族そのものという感じで暮らして支援されておられる。自治体との近さも、そんな感じですか。

小野) そうですね、人口は11万人なので、住民の方から昨日あそこで歩いてるのを見たよということが普通にあって、本当に顔が見える支援ができています。これは先程の話じゃないですけど、地方のいいところだと思いますね。悪く言えば監視社会になっちゃうのかもしれないですが・・・悪

いことはできないっていうところではありますけどね。なので、本当にコンパクトにまとまって自治体もサービスが行き届いています。

だから東京都さんみたいに顔が見えない人がいるというのは、大分県とかに入ってくれば、すぐ大分県庁や別府市役所などがばっと支援しますから、そういうところは地方のいいところだと思うんです。

横山) 私も「免許さえあれば仕事が見つかるのに・・・」という相談を受けるときに、本当に逡巡するんですよ。東京で車に乗ってもし何かあったら・・・ナビも日本語だし、ぶつけて「ごめん」ですまないし、駐車場代も高い。だから私たちは車の運転免許の切り替え支援はやっていないんですけど、でもそのローカリティに合った支援内容メニューっていうのもあるんだなというふうに今思いました。

また、就業のところでもお話しを聞ければと思いますけれども、イリーナさんから在留資格についての問題提起がありました。難民を助ける会、AARさんの場合ですかね、当初からこの国内の避難民の特殊性の指摘をされてきたと思うんですけども、この辺をちょっとお話しただけですで

櫻井) そうですね、難民支援をやっている私たちの姉妹団体、サポート21が難民支援を30年ぐらいやっているんですけども、その中でちょっとした違和感というか、何でだろうと思うことが幾つかありました。

正直に言いますと、ウクライナの方は特別なんですよ。官民そろって、ワーストと支援しようっていう話になっている。

一方で、違う国籍の方が日本にいらした場合は、こういう支援が、ないことはないんですが、官民そろってやるってことはなかったんですよ。ビザも、一番最初の横浜で、すごく早く出るって

というのは本当に不思議だになっていう、詳しい日本の国の政策の方は分からないんですけど、不思議だなと思うことがありました。

でもですよ、ここからが大事なんですけど、せっかくここで人道主義というか、ウクライナの方々を受け入れたという実績があるので、これを機にもっと多くの難民の方々、母国で迫害された人とか、戦争に巻き込まれた人たちを、日本が受け入れていくような素地ができたらいんじゃないかなと私は思っています。すみません、ちょっと法律的なことではないですけどね。

横山) ありがとうございます。

ウクライナの方々も、早く来られた方々は段々そういうこともわかってこられていたり、あるいは先ほどあったように、お嬢さんが日本にいたりするとご家族からそういうこと、本当に全く支援もない中で自分たちがクリミアから来ていかに生活してきて、その苦勞もご存じだったりします。日本のことも、本当に難民の方が少ないとか、もちろん技能実習生の話などもだんだん理解をされてきておられます。

本当に志が厚い方は、自分たち避難者がむしろそういうパイオニアとなって何か施策が変えたり、自分たちも他のより困っている人たちの助けに協力したいというようなこともおっしゃっている方もおられます。なので、今日は逆に私からお願いして、櫻井さんには御発言をお願いしたというところですよ。

いずれにしても、今お話がありましたけれども、今回の緊急的な、国を挙げてのこの初動の部分の連携といいますか、右往左往も含めたそのあたりの動きを、村田さんなどはどのようにご覧になっていますか。

村田) 東京都はさきほどお話ししたように、最初の頃、去年の3月に都営住宅に避難者の方々を受け入れる、住まいを用意するというお話を最初にさせ

ていただきました。そこは日本の役所にしては早かったと思います。

最初の生活の支援、日本に来ていただいて、最初にホテルに入らせていただいて、住宅に移ってもらう、そこまではよかったんです。ただその後、その人達の生活を、皆さんの生活をどういう風に成り立たせていくかということについては、なかなか我々東京都も、また実際に避難者の方々に近いところで支援を行う区役所や市役所も難しい。

何かうまく使える制度がある区市は良かったんですけども、そういうところばかりではない中で、難民を助ける会さん初め、国際NGOやNPO、そういういわゆる行政や役所じゃない民間の団体が早く動いていただいて支えてくれたというところは、我々行政として今でも非常にありがたく思ってますし、それに追いつかなきゃいけないなと思ってます。

実は難民を助ける会さんは、かつてはどちらかというと海外で難民になってる方々を支援していたんですけども、今回最初の頃から、今でもそうですが、ウクライナからの避難者の方々も含めて支援に動かれた経緯とか、考え方みたいな話をちょっと伺えるといいかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

櫻井) じゃあ少しお話しします。

今はもうやってないんですけど、私たちは最初の頃、5月ごろから12月ごろまで、18歳以上の難民の背景がある方々に10万円、ウクライナだけではないですよ、17歳以下の方に5万円を一人ずつ給付していました。この人には出す、この人には出さないというのは、本当にお一人お一人と面談して決めました。

これを出した理由なんですけども、特にウクライナの難民の方だったんですが、4月や5月に来た方々が本当に着の身着のままで来て、お金がないと。服もちょうど春から夏に向かうところで着る

ものもない、どうしよう、そういう声を私たちはよく聞いて。そして当時はまだ日本財団さんとかからいつ生活支援金が出るかわからないっていうような状況でした。

それであるならば、その場しのぎ的にはなるんですけども、私たちが少し出していくっていうことを決めて、支給しました。

その後に日本財団さんだけじゃなくて行政の方々、全国各地で一時金出しますって言ってくださった行政の方がたくさん出てきてくださったんですが、私たちはそういう背景で支給をいたしました。

横山) ありがとうございます。

私は東京都と一緒にやらせていただくようになって驚いたのは、東京都が本当に在住外国人支援の底上げといいますか、もともとこのコロナの時にどうやって正しい感染対策やワクチンの情報を伝えるかというようなこともしていて、またオリンピックを挟んで今のウクライナのことがあって・・・何と言いますか、こう通底する非常に強い思いで施策を考えておられます。封筒一つでもどうやったら在住外国人の方々に開けてもらえるか、その辺から見直さないといけないんじゃないかという、生活者の目線から、そして東京という規模なのである分国にインフルエンスを与えるような目線まで、ご一緒させていただいて驚くこと、教わっていることがたくさんあります。

そういった在住外国人支援への思いを少し伺いできれば。まとめとはまた重ならないように、少しお話しいただければ助かります。

村田) せっかく振っていただいたので。

私たち東京都は、もともと在住外国人支援というのはやっていて、さきほど東京に1,400万人ぐらいの人が住んでいるというお話をしましたけれども、実は日本国籍じゃない外国籍の方々だけで、58万人ぐらいの方が東京都内に住んでいるんです

ね。ただ、1,400万人中の58万人、4%ぐらいですかね、実はあんまり意識をしてない人が多かったんです。

ちょっと後でも話そうと思ったんですけども、やっぱりコロナのウイルスが3年ぐらい前に流行り始めた時に、外国人の方が日本人よりも仕事だとか不安定な方が多いので、役所の窓口とか、社会福祉協議会っていう各区市の福祉をやる団体の窓口にたくさん来たんですね。場所によっては、困りごと窓口に並んでいる方の半分ぐらいが外国人だった、というようなところもあったそうです。

そこで、それまでも統計は出ていたんですけども、データ、数字はあったんですけども、東京というのは町中、地域地域に外国人の方がすごくたくさん住んでいるんだということがその時分かったんです。

それから、色んな外国人に対する支援、住んでいる外国人の支援というのをもっと強くしよう、ちゃんとしようっていう動きが強まっていたんですけども、まだそれから2〜3年の時点で、今回の戦争が起きました。

それでまたコロナとは違う意味で、日本全国でいうと2000人以上、東京だけで現時点で600人弱ぐらいの方々がウクライナから避難してきたという状況で、新しくそれまで住んでいなかった外国人の人達が東京に住み、その方々が色んなことで困っているという状況を、我々役所の人間も含めてそれまでになく強く分かり、課題として、認識をしたということがありました。

ですのでそういう意味では、ちょっと何か閉めみたいな話になりますけども、どういうことが今の日本の社会、我々東京都それから区市町村に欠けているのかということを、皆さんと一緒にこういう場で考えたり、皆さんを時には支援し、時には一緒に活動するというのは、皆さんのため、ウクライナからの避難者の皆さんのためでもありますし、これから先我々日本のため東京のためでもあるんですね。

実はコロナが一旦落ち着いて、また都内の外国人人口というのはどんどん増えてます。これからの日本社会のためでもあると、そういう思いで東京都はこのポプートニクをやっているといういうこともあります。

横山) ご無理を言いました。就業ということに少しフォーカスします。

小野さん、別府の例では、畳屋さんにすぐ決まったというニュースが結構大きく私も見て、さすがだなと思いました。お仕事が決まるまでのさまざまな御苦労であったり、今この1年という中で実際どれぐらいの方が仕事に就かれているのか、勿論言語のこともありますけれども、どういうところがそれ以外の壁になっているか、お話しただけですか。

小野) 畳屋さんはですね、市営住宅に入った瞬間、畳の匂いがするじゃないですか。それで入った瞬間惚れ込んだっていう、これだっ！っていう。ウクライナでは内装業者で、家1軒建てられるぐらいの色々な資格を持っていて、技術も持っている人だったんですが、もう畳にほれ込んで、もうこうやって。もう惚れ込んで畳屋さんに就職したって方が一人男性でいて、この方は正規雇用でいらっしゃいます。

あと、ウクライナの歯医者さんの資格を持っている方が、たまたま家族が歯医者さんに行った時に興味深そうに日本の設備を見てて、院長先生からあの人は何してるのと聞かれて、ウクライナの歯医者さんなんですと言ったら、じゃあうちに来ていいよって言って。

ただ先ほども申し上げましたとおり、ここが問題で、日本の歯科医師免許を取るにはやっぱり学校に行ってちゃんと免許を取らなきゃいけませんから、そこが凄く問題になっていて、彼は技術がちゃんとあるのに資格外のことしかできない。

だから、例えば4年制の大学に行かなきゃいけないところを編入という形で単位を認めてもらうとか、そういったフレキシブルな対応ができれば、非常に助かるなっていうのは凄く思っています。

その他は、別府でホテル観光業が盛んですから、ホテルでアルバイトをしたりとか、小学生とか中学生とかの子供達がいるお母さん達は基本的にはあんまり長く働くっていうよりはパートタイムで働きたいということですので、職をあまり選ばずに時間で選んで、ホテルでタオルをたたんで裏方をしたりとか、皿洗いしたりとか。

あとウクライナ本国とオンラインで繋がってずっとウクライナの仕事をしてる人もいます。大学の教授とかもいます。この方はヘルソンですけども、ヘルソンの大学でまだオンラインで授業を続けているということです。

基本的には別府で今13名ぐらいの就労が実現していて、関東と違って全然選択肢はない中で、それこそ第1部の時にありましたけれども、私達の方であまり就労を急がなかったんですね。というのも、やっぱりウクライナ人のやりたい仕事をやってほしい。避難民の方のやりたい仕事をやっていかないと、結局双方の為にならないので、そのマッチングに力を尽くした。というところで、やっと半年ぐらいたってやっと就労が進んでいったということですね。

合わなかったら、日本人だったら石の上にも3年とかいうことがあるんですよ、3年我慢してみたいな。でもやっぱり文化的に、嫌だと思ったら結構バンっとモチベーションが下がっちゃうので、もう明日から行かないとか結構あります。それで平謝りでおでこを地面に付けたりすることもよくあるんですけど、僕が謝るだけでそれで済むなら、ということで色々やっています。

文化とかの違い、皆さん経験されたと思うんですけど、スーパーに行っても赤ビーツが売ってないって言ってぶりぶり文句言われて、ボルシチ作れないじゃないかって言われたりとか。スメタナ

とかそういうものないですから、サワークリームとかカッテージチーズとか、チーズ類とかの乳製品はウクライナの家でよく食べられますから、バリエーションがとても少ない。特に地方のスーパーは本当に少ないので、そういうところはやっぱり、食というところは凄くあるなと。

あと医療のところですよ。例えば、日本だったら歯医者さんに行って1本の歯を直すのに半年ぐらい通います。でも、ウクライナだったら1回か2回で治します。その感じが、ウクライナの方にすごい不信感を、別府の方には不信感を抱かせる結果になってしまってます。

日本は歯になじむようになっていうやり方があるけど、東洋医学なんだと思うんですけど、なかなか1発でバンって治すというのは……。内科でもそうですよね。風邪とかでも様子見ましようというのがあるけど、ウクライナだったらちょっと強い薬をはいっと出して、痛み止めとかも結構強い薬を出して、という感じががあるのでそこを説明する為に、別府市さんに医療通訳を雇っていただいて専門で医療を通訳していただく。医療、病院回りは必ずその人に付いて行っていただいて、お医者さんの説明を納得するまで全部通訳してもらって、っていうのをやってもらいました。

これは私、手前みそじゃないですけど、別府市さんに本当に感謝している。本当に日本でも有数の支援だと思っています。

そこら辺は多分皆さん、本当にすごく苦労されてるところだと思うんですけども、本当に日本とウクライナの違い。これは私が妻と18年間付き合ってる中で、ずっと愚痴のように言われ続けてきたことなので、そうなんだろうなと思います。

横山) ありがとうございます。いや、今聞いてそうなんだなと思ったのは、就業にちょっと時間を掛けられたっておっしゃったところ。

私は逆で、凄く働きたい、でも子どもを保育園に預けないと色んな環境を整えたりも難しいと。

それで子どもを保育園に行かせるためには、求職中、ハローワークの登録が必要と。ハローワークに行ってみると、インタビューを受けるけれども、出てくる仕事はなかなか全くイメージと違ったものだ。

ただ、考えてみればそうだと。逆説的と言うか、遡ってこう、自分がすぐキャリアを生かせないとか、日本で子供を保育園に預ける為にはそういった求職活動が必要とか、っていうことの中で、仕組みの中で捉えていかないといけないんだということ、後付けでこう学んでいったみたいなこともあったんですけども。

そういうことの一つ一つの中にも、文化の違い、まさにその考え方とか、確かに辞められた方もおられましたし、色々私もその勤務先にご迷惑をおかけしたこともあったことを思い出しました。

それで、そういうことの反省といいますか、その中で、先程もありましたけれども、避難者の方からやっぱりある程度、集中的に1日4時間、半年は最低集中して勉強しないと、あるいは落ち着いた環境で勉強しないと身に付かないと言うオレナの話がありました。逆に1年経って、お互いにそういうところに一つ帰結した、というところがありますね。

ある意味日本に中長期的に腰を据えて、就労キャリアを生かしたあるいはその周辺でも仕事をしたいと言った方に、東京として今一つのパッケージを提示をされて、パイロットとして、パイロットと言っていいですかどうか分かりませんが、この3月からスタートします。ちょっとどんなものが御紹介いただいてもいいですか。

村田) はい。今お話があったのは、東京都の産業労働局という部署が用意してるものですけども、職業トレーニングと、それに繋げる間に集中的に、今横山さんがお話しになったような日本語トレーニングを日本語学校と連携してやっていく

というもので。結構中身を見るときついカリキュラムではあるんですけども、凄く時間とやる気のある方は、それに乗せてあげるのがとても就業への近道かなと思います。

先程のミスマッチみたいなお話もありましたけれど、そこのところはウクライナから来た方々、さっきユリヤさんの話の中でもウクライナはそもそもIT大国なんだという話があってこれもだいぶ知られるようにはなったんですけど、まだまだウクライナの方々がどういう専門性を持っていたり、というのはなかなか知られてないところが多いのかもしれない。ですので、それは私たちも引き続き日本の人達に伝えていく必要があるかなと思います。

あと、今産業労働局で集中トレーニングをやっているという話もしたんですけど、その辺一回脱線しちゃうんですが、実は私はウクライナの方に限らず、外国人の方々に東京都内で日本語を学んでもらう時に、色んな学校だったり、学校みたいなものじゃなくて地域のボランティアさんが教えてくれるような教室とか色々ある中で、それがあんまり偏りが無いように、都内のどこでもある程度のボリュームや時間数で日本語が学べるようになっていう方向に何とか持っていきたいなと思って、色んな検討してるんですね。

ただその中で、先程職業に繋がるには集中的なトレーニングが必要な場合もあるという話もありましたし、やっぱり日本人のせっかちさとか、あとは善意、親切でもあると思うんですけど、たくさん勉強してもらいたい、たくさん勉強を用意したいというようなところが強いんですね。

ただ、先ほどお話しいただいたように、ゆっくり学んだり、ある意味余裕を作ることでもあると思うんですが、その人なりのペースで学んで、それでその人なりのペースで学んで余裕ができるってことは、先程ダブルスクールがきついという話もありましたけども、その時間で他のことができる。それは社会に繋がっていく、日本

の地域に繋がっていくということに繋がるものだと思いますので、そういう視点もそうか必要なんだということが、先程のお話から凄く参考になりました。ありがとうございました。

横山) YMCAも日本語学校を運営していますけども、やっぱりメインは進学を目指す日本語学校1年間のコースということで、殆どの日本学校がそこがもう大半の授業になっていて、なかなか生活者の為のとか、あるいは自分が目指す就労の為のってところの日本語を教える学校であったり先生という人はまだまだいないのかなというのは、自分達の組織の学校を考えても、ちょっと考えさせられたりしたところでありました。色んな学び方、日本語ですね、あってもいいかなと思います。

ところで、小野さんはご本業は何で食べておられるんですか、どうやって生活しておられる？

小野) 本業は、格好良く言うと、外資系のITマーケティングマネージャです。格好悪く言うと、インドのソフトウェア開発会社の営業です。なのでそれこそ第1部でお話のあったウクライナIT人材、これっていうのは非常に可能性を私は感じます。

ただ、私、オフショア開発とかやってますけども、結局日本が結構ガラパゴスなんですね、IT業界で。なので、ITエンジニアが全く足りないというのはそうなんです、日本から出て行っちゃってるんですよ、皆さん。何でかって言ったら、給料が少ないから。

日本のエンジニアってなかなか給料も上がらないし、だからそこでウクライナのエンジニアの方々、避難民の方々がエンジニアとして働いてくだされば、そこはすごい力になる。ただ、やっぱりローカライズ、例えばソフトウェアを日本の日本語で納品する時、やっぱりGOOGLE翻訳とかでは難しくて、完璧なネイティブが全部チェックしなきゃいけない。

私はそれで何回も胃潰瘍になってます。インドの会社が変な翻訳をしてきて、私が全部直す、コードを打ち直すっていうところも全部やってるんですけど、日本の企業はシビアなので、IT企業、IT人材、ウクライナのIT人材というところは本当に可能性を感じつつも、非常にそこは困難があるだろうなというのは感じています。

横山） ありがとうございます。

東京と別府ですけれども、ユリヤさんのコースはこれから私たちも後押ししていきたいと思えますし、すでに10名の枠に100名以上の応募があると。

ただユリヤさんもわかっておられて、本気で学ぶ姿勢であったり、今あるベーシックなスキルも含めてかなりシビアには見極めていかなければいけないというお話もありましたけれども、その必要な人材像からですね、ぜひユリヤさんと引き続き色々一緒に考えていただければ、今日ここで生まれたプロジェクトという形でも、うまくなにか進めてやれたらなと思いました。結構あっという間に時間があれてすけれども・・・。

先程櫻井さん、一番困ってる時に現金給付について私も深夜にお電話して助けていただきましたけれども、その時200名ほどの避難者の方に実際にお会いになって色々悩みを聞かれたと。やはり教育に関する悩みが多かったというようにちょっとお伺いしたんですけど、その辺ちょっと御紹介いただけますか。

櫻井） はい、教育についてですね、特にウクライナと日本では学校のシステムが全く違うので、例えば例を挙げますと17歳っていう年頃は日本だと高校2年生なんですよね。だけどウクライナだと、もう高校まで卒業して次は大学へ行きましょうっていう年なんです。日本でいうと18、19歳ぐらいなんですけども、その差があって。

何て言ったらいいんでしょうね、要するに、中途半端になってしまう子たちが問題だなという風にすごく感じました。日本の学校に行くのか、それともウクライナでなくても、ヨーロッパの大学に進学したいのか。やっぱり親御さんも御本人もそういうお悩みを持ってる方がいらっしゃると思います。

そういう子がやっぱりいて、私たちはそういう間（はざま）の子供達にはすごく課題を感じています。

横山） こないだ東京のミーティングでも同じような話がありました。初年度日本に来て、日本の学校に編入する時に1年下げて中学2年生になっている子がかかなりいるんですが、今回中3に進学して、あと1年で高校受験。果たして本当にそれまでに学力、日本語力キャッチアップできるのかという問題と、ご家庭、本人も含めて日本で進学していく、高校からはもちろん主として学費の額も違ってきますし、経済的な負担も大きくなってくる。そういったところをかなりやっぱり見ていかなくちゃいけないんじゃないか、という課題もありましたし。

日本は4月から学校が始まりますけど、ウクライナは5月に終わって次のスタートが9月です。なので、去年もそうだったんですけど、5月まではウクライナの学校を頑張らせたいと言って、4月の波に乗れない。それで気が付くと、もう9月の2学期になっていて、後からだと友だちも出来にくく、腰がひけてしまう。ここをですね、ちょっとこの3月4月、タイムスケジュール的な隙間ですけども、やっぱり色んなところに私たちが知らない、あるいはお互いもっとこう違いに立った上で分かり合えていけば隙間に落ちていけない、あるいはそこでチャンスを逃すことがないようなことができるのかなというのは、本当に最近思うところです。隙間、見えないところ、文化の違いを背景とした

情報の齟齬とかっていうところは、これからますます大事になってくるかなと思いました。

横山) では、ちょっと駆け足ではありましたが、やはりもう何度も繰り返し出てますけれども、ウクライナ避難者の問題はウクライナ避難者だけの問題ではなく、日本で暮らす他の外国人、あるいは日本で受け入れられていない難民の問題であったり、さまざま私たちに投げかけられている問題が多いということ。

そしてそれは何か一つの行政だけ、あるいは民間のNPOだけ、個人だけで解決できる問題ではなくて、これだけパワフルに提案をいただく皆さんなのでネットワーク型で、ウクライナのことを一つの契機と一緒に何かそういったことを変革、変えていける契機に、転換期にできるのではないかなと思っているんですけれども、そのあたり櫻井さんいかがですか。

櫻井) それに関してはですね、やっぱりまずウクライナの方も含め、いわゆる当事者って言われる方々を巻き込んで、どういうことが問題なのかっていうのはきっちり詰めていく、話し合っ、そもそも日本がどういう社会になりたいのかっていう目標を定めた上で、このバックキャストिंग的な思考、バックキャストिंगの思考で今じゃあどうすればいいのかっていうのを考えないと、恐らくバラバラにその場しのぎの政策になってしまうので、一つはいろんな方の当事者の意見をしっかり聞いて政策に反映していくっていうこと。

それと、今回のウクライナの方々を日本が2000人とか受け入れたことを機に、やっぱり難民政策については日本も選択的人道主義ではなくて、真の本当の人道主義大国になるにはどうしたらいいのかっていうのを、難民政策をしっかりと考え、支援政策とか出入国管理法などをしっかり議論して

いくことが大事なんじゃないかなと。ちょっと偉そうですけど、すいません。

それで地域においては、NPOや例えば今主体となってる行政の国際交流協会、さっき一番最初の横山さんのスライドでもありましたけど、国際協力交流協会とか東京都の担当部署だけと、とか、あとNPOとだけでやるのではなくて、結局これ長期的な視点で見たら社会福祉につながる重要なテーマだと思うんですね。

なので地域の国際交流協会とか、あとは社会福祉協議会ってあるんですけども、その人達、その機関とか、あとは日本ですと地域に民生委員さんという、例えば高齢の方とか障害のある方とか、あとは妊婦さんを見守りする役割の方がいらっしゃるんですけども、その人達に例えば外国人の方、ウクライナの方、アフガンの方も見てねって言うと、やっぱりそこでコミュニティでまずは何かできることはやりましょう、それでその上で何か問題があったらYMCAさんとか我々みたいなところにつなげていただければなんとか考えますよ、っていうのはいい理想の姿なのかなって、ちょっと個人的には思ってますけど。

横山) 大事なポイントありがとうございます。では、村田さんからお願いいたします。

村田) いろいろ教育とか医療とかとか、それぞれ分野ごとに課題があると思うんですけども、基本はお互いのことを知ることと、それを踏まえて必要なことにつないでいくっていうことなのかなと思っています。

さっきあったような、教育で、制度の違いで、ちょっと隙間ができてしまうとかそういうおそれとかも今まであまり意識していなかったところですけども、それを学校の関係者の人達が知ったり、ということはすごく大事です。だからお互いのことを知る、日本の制度も避難者の方々に知ってもらうということが大事です。

それで、YMCAだったり我々だったり、こちらの小野さん、櫻井さんのような方々、私たちも頑張る区市町村も頑張って、いろんな必要なところに繋いでいくということが基本なんですけれども、ただ繋ごうにも繋ぎ先がないっていうのがあるんですよね。例えば、うちは外国人は見ませんという病院ばかりだったら、いくら具合が悪い人を病院に連れて行こうと思っても連れて行く先がないわけです。

だから、我々が今後作っていきたい社会というのは、ウクライナの皆さんだけじゃなくて、日本に住む、東京に住む外国人の人たちが、学校に行く必要がある人は普通に学校に行ける、病院に行きたい人が普通に病院に行けるというような社会を作っていくことが必要かなと。

それで、ちょっと今の櫻井さんの話と重なりますけれども、今回すごく戦争という不幸な、我々日本語で言うと難しい言葉で、遺憾な、よろしくない、早く終わってほしいし、ウクライナが元に戻ってほしいと我々も思ってます。ただ、それをきっかけに避難者の方々が日本に来たということを、我々日本人としてもしっかり受け止めて、それを日本社会を良くしていくことにつなげると、これからの社会をどう作っていくかということに活かしていくことが必要です。

先ほどもコロナで社会福祉協議会、社会福祉協議会っていうのは全ての区市町村にあるのですが、そこに外国人の方々が来て、ああこんなに住んでるんだっていう風にびっくりしたという話をちょっとしましたけれども、それをきっかけにしてそういう社会福祉協議会の方々から私にも、じゃあ外国人の方々を支援するにはどうしたらいいんだとか、外国人の方々の課題はどういうところにあるんだとかいう問い合わせが増えてるんです、明らかに。それは避難者の方々が、さっき言った38のところに住まわれたということもありますし、コロナの話もあります。だから今、すごく転換期なんですね。

何が言いたいかというと、先ほどと同じことになっちゃうんですけれども、皆さんと一緒に、避難者の皆さんと一緒に、今の課題、困り事について考えていくことは、我々日本人であり、私は東京都ですけれども東京都なりにこれからの社会をつくっていく人間として、皆さんと一緒に考えていくことがすごく必要というふうに、今強く感じています。

ですので、これからも東京都は、日本は3月までで1年の区切りがあって4月から3月までで一つの年度の区切り年度というんですけれども、1年の区切りですが、4月以降もこのポプートニクについては続けたいと思ってますし、そういう取り組みをこれからもやっていきますので、ぜひ皆さんも協力をしていただければと思います。

横山) ありがとうございます。

櫻井さんがおっしゃった、まさに当事者と一緒に、そのところがやはり大事な点というのを今日私も改めて思いましたし、場当たり的に、ある意味勢いで始まったというところは自分も振り返ってですよ、今日自体も勢いでここに来てるといっているはあるんですけれども、やっぱり場当たり的だとか勢いだけではなくて、この時にどう本当に真の人道主義というようなことを私たちが捉え直すかっていうようなことだと、お話を聞いていて思いました。

それで私一つあるのは、ユリヤさんとイリナさんのお二人のスマートな、私と違ってスマートなプレゼンを聴いて、やっぱり働くキャリアのある女性としての居場所を作りたいという思いは言葉は通じなくてもすごく私ビンビンくるものがありました。

避難者の皆さんも何かそういうものを感じておられる、あるいは日本社会の側の課題というかそれこそ就労環境なんかも含めて、同調圧力とか、私たち自身がもう慣れっこになって気づいてないような部分ももしかして私たちが彼女たちの違和

感を通して教わることもたくさんあると思います。

とすると、これは外国人だけの問題ではなくて、これからの若い人にとっても暮らしやすい日本につながってほしいですし、先ほどの民生委員の若返りとか新しい人もそこに入ってね、何かそういうことが自発的にどんどん起こってくるような、何かそういうことの動きもつくっていききたいというようなことも思いました。

すいません、最後にちょっと勝手のことを言いましたけれども、ここは小野さんに、今日この前に立ったものとして、これだけはここに今日立った以上「俺に任せとけ！ 私たちに任せておけ！」というメッセージを皆さんにお願いできますか。

小野） 皆さんおっしゃっているんですけど、このウクライナ避難民受け入れっていうのは、もう過去に例のないような規模になっています。なので何としても、何としてもですね、皆さんが避難民受け入れ、難民受け入れの良いモデルケースになれるように、私は受け入れた皆さんを全力でサポートしています。

それで何としてもですね、これを良いモデルケースにして、他の国の難民の受け入れに日本政府が動けるようにしていきたい、それはすごく強い思いで思っています。それには私たちだけでは駄目なんですね。皆さんのご協力も必要で、私たちも頑張ります。死ぬほど頑張ります。で、頑張っています。でも、皆さんは本当に幸せに生きていただく、日本で楽しく、幸せに生きていただ

くってというのが一番大事です。それがその成果につながりますから、仕事とかもそうですし、余暇とかも楽しんでいただきたい。

日本の文化にも触れていただきたい。逆に日本の人達に、ウクライナの文化も発表していただきたい。そういうのを私たちは今後も進めていきたいなと思っています。

だから本当にこれを良いモデルケースにして、日本政府を動かしたい。そのためには本当に皆さん一緒になって頑張りましょう。どうもありがとうございました。

別府に行きたかったら温泉がいっぱいありますので、ぜひぜひ。

横山） 第2部私たち日本社会が問われていること、ということでまだまだ話は尽きませんが、パネルディスカッションを終わりにさせていただきたいと思います。

本当にありがとうございました。皆さん、拍手をお願いします。ありがとうございました。



**侵攻1年のタイミングでポプートニク東京による戸別訪問に関連した記事、および
2023年2月18日に実施した特別企画に関連した新聞記事**

- 2023年2月17日 産経新聞
- 2023年2月19日 産経新聞
- 2023年2月19日 朝日新聞デジタル
- 2023年2月21日 毎日新聞朝刊
- 2023年2月22日 時事通信デジタル
- 2023年2月22日 読売新聞夕刊 西日本版
- 2023年2月22日 読売新聞夕刊 東日本版
- 2023年2月25日 毎日新聞デジタル
- 2023年2月25日 産経新聞
- 2023年2月26日 毎日新聞朝刊

避難民250世帯訪問の日本人

阪神大震災で後悔

心に寄り添い対話

ロシアによる軍事侵攻で祖国を追われたウクライナ避難民に、心を寄せ続ける日本人女性がいる。日本YMCA同盟の横山由利亜さん(53)が、この間に戸別訪問した避難民は250世帯以上。避難生活が長期化する中、大小さまざまな困りごとに親身に耳を傾ける。その胸中には28年前、自らの故郷を襲った阪神大震災の復興支援活動で味わった後悔と教訓があった。

(外崎晃彦、写真も)
—1面参照



ウクライナ侵攻から間もなく1年を迎える2月1日、横山さんの姿は東京都北区的都営団地にあった。戦禍の首都キーウを抜け出した高齢夫婦が昨年4月から身を寄せていた。「家の前に爆弾が落ちるまでは日本に来るなんて考えもしなかったのよ」。妻(72)が現地での壮絶な体験を真剣な表情で訴え、横山さんは「うん」と相づちを打つ。

ウクライナ避難民宅を訪れ、夫婦の話に耳を傾ける横山由利亜さん(左)
—1日、東京都北区

この団地に避難民は夫婦のみ。都内で暮らす娘家族を頼っての来日だったが、同居はできず、「両親が孤立してないか心配」という娘の依頼で、横山さんが初めて駆け付けた。夫(72)が「心臓の持病が悪化していたけれど、現地は混乱していてとても入院なんてできなかった。日本に来てから手術したんだ」と割って入る。「医師

と言葉が通じなくても手術は怖くなかった？」と聞く横山さんに、夫は手ぶりを交えて「全然だよ」とおどけてみせた。横山さんは「友達のように、いつでも声をかけてほしい」と笑顔で伝えた。

心身のバランス

国内での避難民受け入れに伴い、日本YMCA同盟は入国手続きや住居確保の手伝いを開始。執行理事の横山さんは支援プロジェクトの責任者に就いた。昨年7月に都と業務提携すると、都内の避難民の戸別訪問に乗り出し、横山さんが一手に引き受けている。1回に約2時間。相手は心を開くまで根気強く付き合う。祖国でのつらい体験や避難生活の長期化に心身のバランスを崩す避難民は少なくなく、「訪問先では相手に泣かれてしまうことがほとんどだ」という。

また訪問できていない避難民もいる。軍事侵攻の早期終息を祈りつつ、地道な活動を続けていくことに横山さんの決意は固い。「少しでも多くの避難民の話を聞き、心のよりどころになればいい」

片付け優先し…

横山さんが相手に寄り添い、話を聞くことにこだわるのは、出身地・神戸を直撃した阪神大震災の復興支援活動で味わった忘れられない思いがあるという。

都内の大学を卒業後、日本YMCA同盟に入ってから2年。学生ボランティアを連れて被災した高齢女性宅を訪れた際、学生の一人が「話し相手を欲しがっているようだ」と報告してきたのに、横山さんは片付け業務を優先し、話をよく聞かずに離れてしまった。

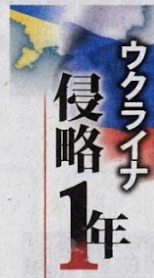
「そのことがずっと心に引っかかっていて…」と横山さん。業務より話を聞くことの大切さに気づき、悔いが残った。以降、東日本大震災や熊本地震などの現場では被災者の言葉に耳を傾けることに専念した。

その真摯な姿勢は、ウクライナ避難民の心も捉えている。都の担当者は「『心配だ』といえは、すぐ様子を見に行ってくれる。相談の中から課題をしっかりと整理してくれるのでありがたい」と感謝する。

また訪問できていない避難民もいる。軍事侵攻の早期終息を祈りつつ、地道な活動を続けていくことに横山さんの決意は固い。「少しでも多くの避難民の話を聞き、心のよりどころになればいい」

「避難長期化に備えを」

日本YMCA同盟 支援考えるフォーラム開催



ロシアによるウクライナ
 侵攻から24日で1年となる
 の前に、ウクライナから
 の避難民支援を行ってきた
 日本YMCA同盟は18日、
 避難民との共生や支援のあ
 り方を考えるフォーラムを
 新宿区で開催した。避難民
 14人をはじめ、支援組織、
 行政関係者ら約50人が参
 加。登壇者から「避難の長
 期化に備えが必要だ」など
 の声が聞かれた。
 避難民らによるディスカ
 ッションでは、就業や教
 育、メンタル、生きがいと
 いった問題を議論。日本に



住む息子を頼ってキーウか
 リヤさん(49)は、「来日し
 たら来日したベルナツカ・ユ
 タときは数カ月で帰国でき

ウクライナ避難民との共生を考えるフォーラムに参加した避難
 民や関係者ら —18日午後2時24分、新宿区（外崎晃彦撮影）

ると信じていた。（日本で
 の）生活をゼロから構築す
 る必要に迫られている」と
 訴えた。

本国で弁護士を務めてい
 たウリバチョバ・イリーナ
 さん(40)は、避難民の就業
 を巡る状況について「ビザ
 は1年単位での発給。長期
 間の生活設計を立てるのが
 難しい状況だ。日本でのさ
 らなる滞在の見通しが立た
 ない」とした。

日本側の支援組織の代表
 者らによる討論では、都地
 域活動推進課の村田陽次課
 長代理が「博物館や劇場に
 行くなど生活に余裕を作っ
 てもらうことが重要。避難
 の長期化への備えを考えて
 いる」と指摘。日本YMCA
 A同盟の執行理事、横山由
 利亜さんが「言葉の違いに
 よる就業の難しさなどの問
 題は深刻さを増している。
 行政や民間、個人だけでは
 なく、一緒になって解決し
 ていかなければならない」と
 総括した。

朝日新聞デジタル > 記事

キャリアや子の教育どうすれば 日本での生活、悩むウクライナ避難者

植松佳香 2023年2月19日 15時00分



避難から約1年が経ち、見えてきたことを話すウクライナからの避難者たち。左がベルナツカ・ユリヤさん=2023年2月18日、東京都新宿区、植松佳香撮影



ロシアによるウクライナ侵攻から24日で1年。日本にも約2300人のウクライナ人が逃れてきたが、避難の長期化に伴って様々な課題も浮き彫りになってきた。それらをいかにして乗り越えていくか、当事者や支援者らが語り合うイベントが18日、東京・新宿区で開かれた。

「1年前は、命と子どもを守ることが最優先でしたが、今は（日本での）生活をゼロから構築するというタスクに直面しています」。そう話したのは、ウクライナの首都キーウ（キエフ）出身のベルナツカ・ユリヤさん。昨年4月に息子を頼って日本に避難してきた。

ウクライナではIT会社を経営していて、今もオンラインで仕事を続ける。その一方で、ウクライナからの避難者らを対象に、知見を生かしてITのスキルを教える活動もしている。避難者は支援や援助を受けるだけでなく、自分たちのキャリアを生かして、日本に恩返しをしたいという気持ちが強いという。

14歳の息子と日本に避難してきたというオレーナさんは、日本語学校とウクライナの学校のオンライン授業で息子が疲れ切っていることを心配していた。「どう彼を助けたらいいか、悩みます」

避難が長期化し、いつ母国に帰れるかも分からないなか、仕事や教育など、日本でどう生きていくべきか悩む人たちが増えてきているようだ。

イベントを主催した公益財団法人・日本YMCA同盟は、これまでウクライナからの避難者約900人の支援をしてきた。支援プロジェクトの責任者である横山由利亜さんは「母子が多いので、教育をめぐる相談が多い。中高年は持病の悪化もある。都営住宅に暮らす避難者の半数は1人世帯で、孤立も課題だ」と指摘した。

イベントに参加した支援者側からは、課題を当事者と一緒に考えていくことの重要性や、IT大国でもあるウクライナの人たちの能力を生かせる道があるのではないか、といった意見が出た。

認定NPO法人「難民を助ける会」の桜井佑樹さんは、今の支援状況において日本では「ウクライナの人たちは特別」と指摘したうえで、「日本がどういう社会になりたいかという目標を定めたうえで、今どうするのか考える必要がある。これを機に、難民支援政策をしっかりと議論するのが大事だ」と話した。（植松佳香）





日本の生活について話すウクライナ避難民のイリーナ・ウバ
チヨバさん（左）とユリヤ・ペルナカさん（右）が記者会見で話している様子。

支援団体が報告



ロシアによるウクライナ侵攻で、日本に避難してきたウクライナ人を支援する「日本YMCA同盟」が都内で報告会を開いた。避難民からの聞き取りで見えてきた課題を紹介。支援を受ける避難民たちも、長期化する日本での暮らしを振り返り、仕事や子どもの教育の悩み、今後の目標を語った。

【山田泰隆】

「避難民の孤立化防いで」

日本の生活長期化 悩みや目標

も出会った。ぼうぜん自失の状態だったという。「戦争の恐怖を越えながら新しい環境に適応する不安は、どんな大きな支援でも消えない。それを心して避難者一人一人の思いを聞きたい」と話した。

中高年の避難民を中心に高齢化やストレスによる発病などで、介護や医療の費用が問題になる可能性もあるという。日本に呼び寄せた家族の精神面や金銭面の負担にも目を向ける必要があると指摘した。



ウクライナ避難民の支援について語る日本YMCA同盟の横山由利亜さん

報告会には14人の避難民が参加し、5人の女性が日本語での自己紹介を交えながら、それぞれの思いを語った。

自身も避難民でありながら心理カウンセラーとして仲間をケアする女性は「ウクライナ人はクリエティブで働き者。日本に貢献できると思うが、戦争で心の傷が深い人もい

る。つらく閉じこもりがちな人にもYMCAは訪ねてきてくれるのでとてもありがたいうえに支援に感謝したい」と女性は、14歳の息子が子どもらしい時間を過ごせていない状況を説明。「日本語学校と日本の中学校での授業に加え、ウクライナの学校のオンライン授業にも通われ、疲れ果てている。スポーツや楽しみの時間が少ない」と悩みを語った。

さらに、IT会社を経営しているユリヤ・ペルナカさんと介護士のイリーナ・ウバチヨバさんは、母国で積み重ねてきた仕事のキャリアが、両国の賃金格差や法律の違い、言葉の壁から日本で生かされないことかさを吐露した。

ユリヤさんは「今ある住宅提供などの支援はいずれ終わるだろう。日本に帰還しをするため、生活を立て直すため、日本でもキャリアを積みみたい」と語った。日本でもキャリアを積みみたいという声は、高度なITを学ぶプログラムを避難民に提供する準備を進めているという。イリーナさんも「1年ごとの交換にある」と話した。

天気

23日(木) 24日(金) 25日(土) 26日(日) 27日(月)

千代田 三鷹 八王子

インフルエンザ

23日(木) 24日(金) 25日(土) 26日(日) 27日(月)

千代田 三鷹 八王子

洗濯

23日(木) 24日(金) 25日(土) 26日(日) 27日(月)

千代田 三鷹 八王子

乾燥機

23日(木) 24日(金) 25日(土) 26日(日) 27日(月)

千代田 三鷹 八王子

【速報】次期日銀総裁候補の植田氏は国会の所信聴取で「現在日銀が行っている金融政策は適切だ」と語った

ウクライナ避難民、悩みに変化 人生設計見通し立たず「検証必要」と東京の支援団体・侵攻1年

2023年02月22日07時09分

トップ

記事一覧へ

シェア

ランキング

コメント



ウクライナから日本に避難しているゼムリヤチェンコさん夫婦から、生活の悩みなどを聞く日本YMCA同盟の横山由利亜さん（右）＝15日、東京都足立区

ロシアのウクライナ侵攻から24日で1年。日本に逃れた避難民の苦悩が続く中、支援団体の活動も変化している。日本にいる避難民2185人（15日時点）の約4割に当たる896人を支援する日本YMCA同盟（東京都新宿区）によると、侵攻の長期化に伴い、今後の人生設計など、避難民の悩みの内容が変化しており、対応を迫られているという。＜下へ続く＞

イベントの困ったを丸っとお任せ

マックスパート

[詳しくはこちら](#)

15日、YMCAで支援計画の責任者を務める横山由利亜さん（53）が都営住宅で暮らすゼムリヤチェンコさん夫婦を戸別訪問した。北東部ハリコフ出身で、昨年4月末に来日。侵攻前、夫ミハイロさん（32）は鉄道会社で整備士として働き、妻オレーナさん（30）はプラネタリウム職員だった。来日後、コンビニでのアルバイトなどで生計を立てたが、避難生活が長引き定住を考え始めた。

避難の50代女性、日本語学習に奮闘 同年代と「つながり」求める―ウクライナ侵攻1年

「日本で生活する以上、日本のために何かしたい。仕事をするに当たり、言葉が分かなければ何もできない」とミハイロさん。夫婦で週5回、日本語の授業を受けるなど、将来を見据え努力してきた。それでも「ウクライナの状況を見て、帰って戦わねばという思いを抱くこともある」と胸の内を語る。

横山さんによると、当初は入国支援や日本語教育など生活を始めるための支援が中心だったが、「就業や子どもの教育など、人生設計に関わるような相談が増えている。個別化、深刻化しており、難しい段階に入っている」と話す。

また、日本にいる避難民は女性が7割超を占め、母子のみも多いが、母親は限られた職種しか紹介されない上、新学期を前に子どもが日本とウクライナのどちらで教育を受けるか選択を迫られているという。

横山さんは「日本の社会で避難民を受け入れることについて、どのようなハードルがあるか検証する時期に来ている」と危機感を募らせる。

社会

ウクライナ情勢

コメントをする

関連記事

過小評価させないのが抑止力 ウクライナ侵攻-陸自トップ

ロシアの中立参加に「強い懸念」 IOCに日米英など34カ国

[PR]ダム組織には"〇〇できる人"がいない。売上2倍&求職者急増企業の「福島が笑えば、...

アクセスランキング 社会



黒く、多種多様な高分子 りゅうぐうの有機物分析―米サイエンス誌が特集

笑顔広がる「おせっかい」

日本で避難民支援の女性

彼女が姿を見せると笑顔が広がる。友達を囲むように自然と人の輪が生まれる。ロシアの侵略で日本に逃れたウクライナ避難民の支援に駆け回る横山由利亜さん(53)は、古里を遠く離れた人々にとって、そんな存在になった。「私がやっていることは、おせっかい」。活動スタイルの原点には、過去の苦い経験がある。

(米山理紗)

ウクライナ侵略

1年

「ユリアサン!」。今月18日、東京・四谷にあるビルの一室に入った避難民たちが、待ち受けた横山さんに次々と声をかけた。



イベント会場で参加者との記念写真に納まる横山さん。スタッフとして最初は端に立っていたが、避難民たちに呼ばれ、いつのまにか中央にいた(18日午後、東京都新宿区で)＝木田諒一朗撮影

寄り添うこと 阪神大震災で知った

横山さんが所属する公益財団法人「日本YMCA同盟」(東京)が、避難民や自治体関係者らを招いて開いたイベントの会場。ウクライナ語を話せない横山さんに、避難民たちが片言の日本語で近況を伝え、スマートフォンの写真を見せると、笑いが湧き起こった。

「病院に一緒に行って」「書類が読めないの」。彼女のもとには休みなく、異国の生活に困った避難民から連絡がある。

横山さんが支援に関わることになったきっかけは、昨年2月24日の8日後にかかってきた1本の電話だ。高齢の義母を日本に避難させたいという、埼玉県のウクライナ人男性からの相談だった。「とにかくやってみよう」。女性や子どもが冬空の下、国境へと歩く姿を見て、「この人たちは一体どうなるだろう」と心配していた。

*

国際NGOのYMCAは、120か国・地域に組織がある。現地の仲間と連絡を取り、日本の査証(ビザ)取得などを手助けた。義母は約2週間後、羽田空港に到着。親子が再会を喜ぶ場面を見守った。

夫婦は東京住まい。不安で心細かったはずだ。「一緒にアルバムをのぞいて話しかけていけば、少しでも心を軽くすることができたのでは」。そう気付いた。

*

横山さんが避難民支援に専従するのは、この頃からだ。昨年7月からは東京都と組み、都営住宅などで暮らす避難民を訪ねて回る。「この服、自分で縫ったの? すごい」。友達のように語りかけるのは、駆け出した頃の苦い思い出がある。

*

1995年1月に起きた阪神大震災。YMCAに入ってから2年目、東京から神戸に向かった横山さんは高齢の女性宅を訪ね、室内に散らばった本の整理を手伝った。ボランティアの大学生らと拾い上げていると、古いアルバムが出てきた。無事でよかった。女性はアルバムをめくり始めた。

その時、横山さんは「早く片付けてあげたい」との一心で作業の手を止めなかった。女性宅を出た後、大學生の一言にドキリとした。「あの、本当は話がしたかったんじゃないのかな」。女性宅を一人暮らしで、娘

「周りのささいな気遣いが支えになる。みんなで一つのチームになって乗り越えたい」。「おせっかい」の力を信じている。

「おせっかい、笑顔生む



ウクライナ侵略
1年

彼女が姿を見せると笑顔が広がる。友達を囲むように自然と人の輪が生まれる。ロシアの侵略で日本に逃れたウクライナ避難民の支援に駆け回る横山由利亜さん(53)は、古里を遠く離れた人々にとってそんな存在になった。「私がやっていることは、おせっかい」。活動スタイルの原点には、過去の苦い経験がある。(米山理紗)

イベント会場で参加者との記念写真に納まる横山さん。スタッフとして最初は端に立っていたが、避難民たちと呼ばれ、いつのまにか中央にいた(18日、東京都新宿区で)

日本避難民 支援の女性

阪神大震災で知った 被災者の心

横山さんが支援に関わることになったきっかけは、昨年2月24日の8日後にかかってきた1本の電話だ。高齢の義母を日本に避難させたいという、埼玉県のパクリナ人男性からの相談だった。「とにかくやってみよう」。女性や子どもが冬空の下、国境へと歩く姿を見て、「この人たちは一体どうなるのだろう」と心配していた。

国際NGOのYMCAは、120か国・地域に組織がある。現地の仲間と連

「ユリアサン!」。今月18日、東京・四谷にあるビルの一室に入った避難民たちが、待ち受けた横山さんに次々と声をかけた。横山さんが所属する公益財団法人「日本YMCA同盟」(東京)が、避難民や自治体関係者を招いて開いたイベントの会場。ウクライナ語を話せない横山さんに、避難民たちが片言の日本語で近況を伝え、スマートフォンで写真を見せると、笑いが湧き起こった。「病院に一緒に行つて」「書類が読めないの」。彼女のもとには休みなく、異国の生活に困った避難民から連絡がある。

横山さんが避難民支援に専従するのは、この頃からだ。昨年7月からは東京都と組み、都営住宅などで暮らす避難民を訪ねて回る。



最初に避難を支援し、羽田空港で再会した親子と横山さん(昨年3月中旬) 日本YMCA同盟提供



「この服自分で縫ったの? すい」。友達のように語りかけるのは、駆け出しの頃の苦い思い出がある。

1995年1月に起きた阪神大震災。YMCAに入つて2年目、東京から神戸に向かった横山さんは高齢の女性宅を訪ね、室内に散らばった本の整理を手伝った。ボランティアの大学生らと拾い上げていると、古いアルバムが出てきた。無事よかった。女性はアルバムをめくり始めた。その時、横山さんは「早く片付けてあげたい」との一心で作業の手を止めなかった。女性宅を出た後、大学の一言にドキリとした。

「あの人、本当は話しかかったんじゃないのかな」。女性は一人暮らしで、娘夫婦は東京住まい。不安で心細かったはずだ。「一緒にアルバムをのぞいて話しかけていれば、少しでも心を軽くすることができたのでは」。そう気付いた。

38歳の頃、認知症の祖母の介護で、当時は神戸にいた母がうつ状態になり、命を絶った。たまに会いに帰っても、母の様子が変わりはなかった。東京で活動する娘に心配をかけまいとしていたのだろう。「そこまで思い詰めていたの?」。気付かなかった自分を責めた。山手線の駅を繰り返してつづき、眠れない夜をやり過ごした。

どうにか生きてしまえ。うな自分に、同僚や友人たちからは毎朝の「おはよう」メールや、サプライズでイチゴやリンゴが届いた。周りの小さな思いやりが、前を向く力をくれた。そのことを意識して行動するようになったが、横山さんは照れくさそうに言う。

「私は、おせっかいなの。私に戦争を終わらせようとはできないけれど、おせっかいならできるの」

侵略から1年。避難民の心の傷は深い。30歳の女性は、「あなただけでも安全な場所へ」と説得され、昨年末に来日した。その後、残っていた家族全員が攻撃に遭い、亡くなった。葬儀のために一時帰国した彼女は、行き場もなく日本に戻ってきた。引きこもりがちになつた。横山さんは彼女を力づけて、今日まで話しかけている。

日本での暮らしに慣れ始めても、古里に攻撃があるたび気持ちは沈む。母国でキャリアを築いたのに、生かせない人も多い。それでも少しずつ前を向き、「起業したい」などと夢を語ってくれる避難民たちに、「私の方が勇気づけられている」と横山さんは思う。

「周りのささいな気遣いが支えになる。みんなで一つのチームになって乗り越えたい」。「おせっかい」の力を信じている。

「医師に成る」日本語学習帳に刻む決意 あるウクライナ人の覚悟

和田浩明 | 国際 | 速報 | 欧州

毎日新聞 | 2023/2/25 21:41 (最終更新 2/25 21:41)

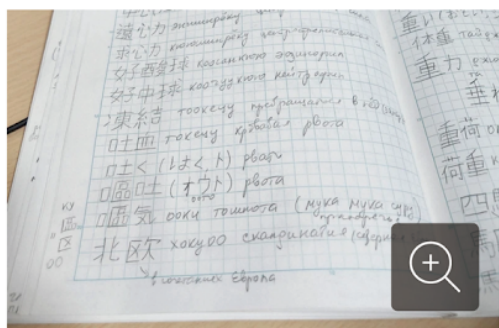
有料記事 1751文字



3月から始まるビジネス日本語と就業スキル向上コースの受講許可書を手にするオレーシャさん（左から2人目）。左は支援する日本YMCA同盟の横山由利亜さん。右側はオレーシャさんの娘アナスタシアさんと夫アルチョムさん＝東京都内で2023年2月8日、和田浩明撮影

20年以上、麻酔の専門医として医療に従事してきた。8年前から医科大で麻酔学を教え、3年前には博士号を取得した。ウクライナ人の女性医師、オレーシャ・ボイツォワさん（42）の人生は順調だった。しかし、今は東京都内の3DKの避難者向け都営住宅に身を寄せ、漢字や平仮名の勉強に取り組んでいる。

学習ノートを見せてもらった。漢字の構造を確認しながら書いたような大きめの文字で「臓器」や「嘔吐（おうと）」、医療用語の「好酸球」といった言葉がつつられている。ウクライナ人だがオレーシャさんが話す母語はロシア語。達筆なロシア語の筆記体で、読み方や意味をびっしりとノートに書き込んでいた。



医師であるオレーシャさんの日本語学習ノートには「好酸球」「好中球」といった医療用語が並ぶ。「嘔気（おうき）」の横には「オオキ」の読み、吐き気を意味するロシア語の単語「тошнота」（トシノター）、**「ムカ ムカ スル」**の言葉がロシア語の筆記体で書かれていた＝東京都内で2023年2月8日、和田浩明撮影

「専門の麻酔の仕事をするのは難しいのは分かっています。でも言葉を学び、経験を積んでいけば、せめて専門領域の周辺で仕事ができるようになるかもしれない」。日本語を真剣に学ぶのは戦争の長期化、そして避難生活の長期化を覚悟しているからだ。

南部ザポロジエを脱出、自宅近くに着弾

2月上旬の肌寒い午後、避難先の都営住宅にオレーシャさんを訪ねた。「ウクライナでは20年間、麻酔の医者でした」――。ベッドに座って、ゆっくり、だが、しっかりとした日本語を披露してくれた。隣には夫の

◆2023年2月25日毎日新聞デジタル
アルチョムさん（43）、娘のアナスタシアさん（15）がぴったりと寄り添っていた。



ロシア軍のミサイルで破壊された民家の場所には、破片に混ざって家族写真も転がっていた＝ウクライナ南部ザポロジエ州で2023年2月10日、AP



オレーシャさんが住んでいたウクライナ南部ザポロジエ州にある「ザポロジエ原発」。ウクライナ侵攻後、ロシア軍が占拠している＝エネルホダルで2022年11月24日、ロイター

生まれ育ったウクライナ南部ザポロジエを離れ、親子3人で、日本にたどり着いたのは半年前。ロシア軍が郊外のザポロジエ原発を占拠し、攻撃は激しさを増していた。自宅から200メートル離れた場所にも砲弾が降ってきた。家族の安全を考えれば、脱出を決意せざるを得なかった。

日本に縁はなかった。避難希望者向けの交流サイトで、日本で支援を受けられることを知った。ウクライナに近い欧州諸国にはすでに脱出者が殺到していた。欧州で支援を受けるのは容易ではないかもしれない――。「生まれてからずっと暮らしてきた場所を捨てることになる。戻れるかどうか分からない」。2週間悩み抜いた末に日本行きを決めた。

ロシア人がなぜ

ウクライナではゼレンスキー大統領をはじめ、ロシア語を母語とする人が多い。オレーシャさんもザポロジエではロシア語で生活していたし、ロシアには親戚もいる。ロシア人と自分とは、重なり合うように近い関係だと思っていた。

それだけに、ロシア人がなぜ自分たちを攻撃し、戦争をやめようとなしないのかが分からない。「いずれ終わるに違いない」。そう願っていた戦争は1年も続いている。

スマートフォンを見て我が目を疑った。1月14日に東部ドニプロで集合住宅がロシア軍のミサイル攻撃を受け、子ども3人を含む40人以上が死亡し約80人が負傷した。この大きな人的被害について、ロシアの知人たちがネットに「（ウクライナ人の数が）少なくなってよかった」と書き込んでいた。

2022年2月の侵攻開始のころ、ロシア各地では市民が抗議デモを繰り広げ、多数が拘束された。しかし今、反戦運動のニュースはロシアからはまったく伝えられなくなった。「『（ウクライナは）ロシアになった方がいい』とネットに書き込んだ人もいました。私たちを敵視するのは



2023年1月14日のロシア軍によるミサイル攻撃で破壊された集合住宅。子どもを含む多数の死傷者が出た＝ウクライナ東部ドニプロで、AP

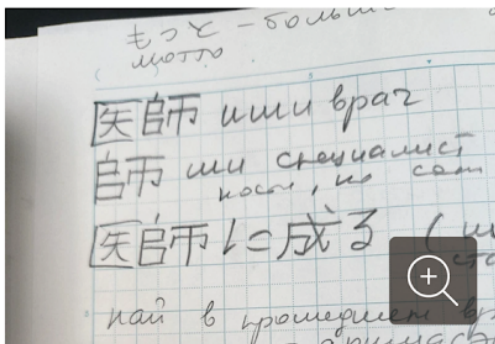
◆2023年2月25日毎日新聞デジタル
ロシア政府だけじゃない。あの国からは、善良な人たちはいなくなってしまったのでしょうか」。厳しい表情でそう話した。

「ママは必ずやり遂げる」

滞在が長期化する可能性を見据え、日本語を学び、子ども向け英語教室で英語を教え始めた。3月からは都が実施するビジネス日本語と就業スキル向上の講座を受講する。

夫の健康状態が思わしくない。娘はまだ中学生だ。「英語教師の仕事で3人の生活を支えています。私が一家を支えるしかないんです」

「ママは頑張りすぎ。私には無理」と、娘のアナスタシアさんは言う。そう話す本人も地元の中学校に通いつつ、NGOが運営する日本語学習コースに参加し、さらにウクライナの学校から電子メールで送られてくる課題もこなす。



オレーシャさんの日本語学習ノートには「医師に成る」と手書きの文字。その上の「医師」の右には「イシ」という読みと「врач」（ブラッチ＝医者）の単語がロシア語で書かれていた＝2023年2月8日、和田浩明撮影

母のオレーシャさんは自分の日本語学習ノートに「医師に成る」と漢字と平仮名で書いている。日本でも医師として働いていくことへの強い思いがにじむ。アナスタシアさんが言った。「ママは本当に強い。決めたことを必ずやり遂げる。誇りに思っています」

【和田浩明】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagrophy」により著作権情報を確認できるようになっています。

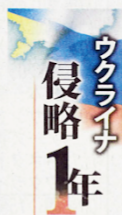
Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.

働きたい 避難者苦悩

言葉の壁、子育てと両立

ロシアによる軍事侵攻から24日で1年がたち、ウクライナ避難民の日本滞在が長期化する中、いまなお「言葉」と「就職」の壁が立ち上がり、生活の安定や今後の展望を見えづらくしている。仕事面では、祖国での資格や経験を生かせないミスマッチも顕在化。母親世代は子育てとの両立にも難渋しており、支援する自治体側には新たな対応が求められている。(外崎晃彦、深津響)

＝1面参照



日本で就職14%

ウクライナ北東部の街から昨年4月、千葉県に逃れてきたウリバチョバ・イリーナさん(40)はすぐに、異国で仕事を探すが「そんなに簡単ではない」と痛感した。避難民は「特定活動」の在留資格で就労が認められているが、日本で取得した資格が求められる職種も少なくない。祖国で弁護士資格を持ち、大学で法律を教えたイリーナさんも、弁護士活動はできない。得意の英語を生かせる職場を見つけようとしました

が、「やはり日本語が使えないことには難しかった」。現在働く東京都内の国際法律事務所で、同胞の避難民の困りごとをサポートする業務に就くまでに、3カ月かかったという。出入国在留管理庁によると、日本に滞在するウクライナ避難民は2185人(今年15日時点)。昨年11月23日時点で1849人が

特定活動の資格を持っているが、厚生労働省によると、就職したのは264人(14.3%)にとどまる。希望職種と合わない深刻なのが、希望職種と紹介される仕事のミスマッチだ。避難民の相談などに応じてきた日本YMCA同盟執行理事の横山由利亜さんは「祖国でのキャリアを生かせず、単純労働をあてがわれて悩む避難民は多い。仕事が安定しないため日本での生活に展望が見えず、不安を訴える避難民は少なくない」と打ち明ける。

自立見通し立たず 女性が全体の7割以上、18歳未満が約2割という避難民特有の事情も抱え、子育てとの両立が就職の障壁になるケースもある。東京都台東区の都営住宅に小学生のグレゴリー君(9)と暮らしているルブキナ・オクサナさん(50)は現在無職。日本語を流暢に話せるが、それでも希望に合う職が見つからないという。日本語がほとんど話せず、学校の友人も少ないグレゴリー君を放課後に一人にはできず、短時間・近所での仕事を探さざるを得ない。「自宅近くで探すと選別肢がほぼなくなる」とため息を漏らす。



避難民らが集まったフォーラムで、就労環境について解説したウリバチョバ・イリーナさん(左)と東京都新宿区



日本とウクライナ国旗を持つウクライナ避難民のルブキナ・オクサナさん(左)と息子のグレゴリー君。＝東京都台東区

昨年3月の来日後、紹介された電話対応の仕事は通勤時間などの折り合いがつかず、飲食店の皿洗いも長続きしなかった。「支援金に頼らずに自立したいが、全く見通しが立たない」と戸惑いを話す。

横山さんは「日本語レベル、子供や仕事の有無、年齢の違いなど課題が個別化し、それぞれに合う支援が求められる段階になってきた」と分析している。

「日本でも医師に成る」

長期化を覚悟 日本語学ぶ

20年以上、麻酔の専門医として医療に従事してきた。8年前から医科大で麻酔学を教え、3年前には博士号を取得した。ウクライナ人の女性医師、オレーシャ・ポイツォワさん(42)の人生は順調だった。しかし、今は東京都内の3DKの避難者向け都営住宅に身を寄せ、漢字や平仮名の勉強に取り組んでいる。

ウクライナ
侵攻
1年

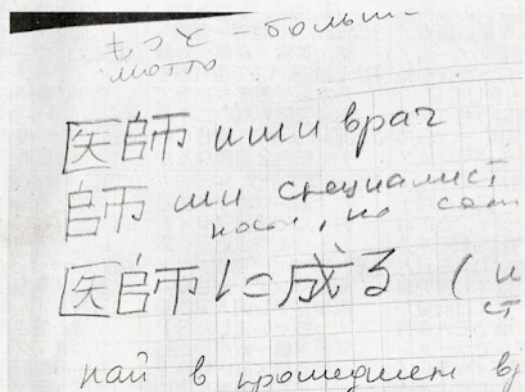
学習ノートを見せてもらった。漢字の構造を確認しながら書いたような大ぎめの文字で「臓器」や「嘔吐」、医療用語の「好酸球」といった言葉がつけられている。ウクライナ人だがオレーシャさんが話す母語はロシア語。達筆なロシア語の筆記体で、読み方や意味をノートに書き込んでいた。

東京に避難 麻酔医の女性

期化、そして避難生活の長期化を覚悟しているからだ。2月上旬、避難先の都営住宅にオレーシャさんを訪ねた。「ウクライナでは20年間、麻酔の医者でした」。ベッドに座って、ゆっくり、だが、しっかりと日本語を披露してくれた。隣には夫の

アルチョムさん(43)、娘のアナスタシアさん(15)がびったりと寄り添っていた。生まれ育ったウクライナ南部ザポロジエを離れ、親子3人で、日本にたどり着いたのは半年前。ロシア軍が郊外のザポロジエ原発を占拠し、攻撃は激しさを増していた。自宅から200メートル離れた場所にも砲弾が降ってきた。家族の安全を考えれば、脱出を決意せざるを得なかった。

日本に縁はなかった。避難希望者向けの交流サイトで、ウクライナではゼレンスキー大統領をはじめ、ロシア語を母語とする人が多い。オレーシャさんもザポロジエではロシア語で生活し、ロシアに親戚もいる。ロシア人と自分とは、重なり合うように近い関係だと思っていた。それだけに、ロシア人がなぜ自分たちを攻撃し、戦争を



⑤オレーシャさんの日本語学習ノート⑥3月から始まるビジネス日本語と就業スキル向上コースの受講許可書を手にするオレーシャさん(左から2人目)。右側はオレーシャさんの娘アナスタシアさんと夫アルチョムさん—東京都内で8日

やめようとしなければいけないのかが分からない。「いずれ終わるに違いない」。そう願っていた戦争は1年も続いている。スマートフォンを見て我が目を疑った。1月14日に東部ドニプロで集合住宅がロシア軍のミサイル攻撃を受け、子ども3人を含む40人以上が死亡し約80人が負傷した。この人的被害について、ロシアの知人たちがネットに「ウクライナ人の数が、少なくなってきた」と書き込んでいた。2022年2月の侵攻開始のころ、ロシア各地では市民が抗議デモを繰り広げ、多数が拘束された。しかし今、反戦運動のニュースはロシアから伝えられなくなった。

「ウクライナはロシアになった方がいい」とネットに書き込んだ人もいました。私たちが敵視するのはロシア政府だけじゃない。あの国からは、善良な人たちはいなくなってしまうのでしょうか。厳しい表情でそう話した。潜在が長期化する可能性を見据え、日本語を学び、子ども向け英語教室で英語を教え始めた。3月からは都が実施するビジネス日本語と就業スキル向上の講座を受講する。夫の健康状態が思わしくないので、娘はまだ中学生だ。「英語教師の仕事で3人の生活を

難民救援金募集

毎日新聞社と毎日新聞東京社会事業団は、紛争や災害、貧困などで苦しむ世界の人々を支援する救援金を募集しています。ウクライナ難民を人道支援する国連救援機関などに送りま

す。郵便振替か現金書留でお寄せください。物品は受けできません。紙面掲載で「匿名希望」の方はその旨を明記してください。〒100-8051(住所不要)毎日新聞東京社会事業団「海外難民救援金」係(郵便振替00120・0・76498)